

# 第8期北海道総合開発計画 数値目標の現状について

---

国土交通省 北海道局

令和4年3月28日

数値目標の現状把握に当たっては、中間点検報告後に公表されたデータ、中間点検でいただいた委員からの御意見等を踏まえた数値目標を補完するモニタリング指標等を追加している。

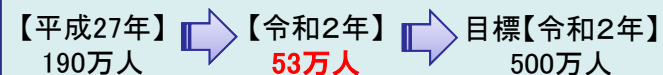
1	数値目標の現状[総括表]	1
	新型コロナウイルス感染症の影響	2
2	来道外国人旅行者数	4
3	外国人宿泊客延数の地方部割合（地域平準）	6
4	客室稼働率の季節較差（季節平準）	7
5	農業産出額	8
6	食料品製造業出荷額	14
7	道産食品輸出額	18
8	世界の北海道	21
9	防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ 市町村の割合	23

# 1-1 数値目標の現状 [総括表]

指標	基準値	現状値	数値目標	数値目標の現状
来道外国人旅行者数	190万人 (H27年)	53万人 (R2年)	500万人 (R2年)	H27年からR1年までの期間で190万人から301万人と1.6倍に増加し、また訪日外国人旅行者の9.4%(R1)が北海道を訪問するなど、我が国全体の外国人旅行者数の増加に貢献している。しかしながら、R2年は新型コロナウイルス感染症の影響により53万人と大幅に減少している。まずは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による落ち込みからの早期回復を目指す。
外国人宿泊客延数の地方部割合 (地域平準)	27% (27.4%) (H27年)	27.9% (R2年)	36% (R2年)	H27年からR1年までの期間では、外国人宿泊客延数は地方部と道央圏の両方が毎年増加しているため(H27年→R1年で道央圏1.49倍、地方部1.47倍)、R1年の地方部割合は27.1%と基準値からほぼ横ばいとなっているが、地方部を訪問する外国人旅行者も着実に増加しており、道南(1.62倍)や道北(1.50倍)など道央圏を上回る増加率の地域もある。R2年は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人宿泊客延数が3月以降大幅に減少していることから、インバウンドの回復に合わせて、その経済効果を地方部へ更に波及させることが重要課題であり、引き続き地方部割合の増加を目指す。
客室稼働率の季節較差 (季節平準)	1.7倍 (1.72倍) (H27年)	4.90倍 (R2年)	1.4倍 (R2年)	H27年からR1年までの期間では、客室稼働率が年間で最も低くなる4月の客室稼働率が44.4%(H27年)→53.1%(R1年)に上昇し、季節較差は1.72倍(H27年)から1.42倍(R1年)と縮小している。しかしながら、R2年は新型コロナウイルス感染症の影響後の3月以降に客室稼働率が大幅に減少していることから、影響前の1月(57.3%)から影響後の5月(11.7%)と季節較差は4.90倍に拡大した。
農業産出額	11,110 億円 (H26年)	12,667 億円 (R2年)	12,000 億円 (R7年)	生乳生産量の増加や乳価・乳牛価格等の上昇に伴い増加傾向で推移しており、H28年以降は目標値を達成している。しかし、農業就業人口の減少と高齢化は進行しており、将来的に農業生産力の低下に至る懸念は解消されていない。引き続き、食料供給力の確保・向上に向けた取組を推進する。
食料品製造業出荷額	19,846 億円 (H26年)	22,091 億円 (R1年)	22,000 億円 (R7年)	R1年には基準値から約11%増加して目標を上回ったものの、付加価値率は依然として全国より低い水準で横ばいが続いており、「食」の高付加価値化・競争力強化と多様な輸送モードを活用した効率的な輸送体系の構築を推進し、目標の達成を目指す。
道産食品輸出額	663 億円 (H26年)	578 億円 (R2年)	1,500 億円 (R7年)	H30年には基準値から約16%増加して過去最高額となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、R2年には基準値以下にまで減少した。水産物・水産加工品の動向によって変動が大きく、目標額までは開きがある。主力である水産物の安定供給を図りつつ、輸出先国の拡大や輸出品目の多様化に向けた取組を進め、目標の達成を目指す。
「世界の北海道」選定件数	— (H27年度)	— (R2年度)	100件 (R7年度)	自らの創意工夫等により新たな価値を生み出す取組等を「世界の北海道」として選定するためR1年度から募集を開始したが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、インバウンドの回復にも時間を要する状況であることを鑑み、選定を延期した。選定再開までの期間においても、北海道価値創造パートナーシップ活動等の更なる拡充を図るとともに、活動団体への支援を行いながら選定再開後の目標達成を目指す。
防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合	28% (H26年度)	96% (R2年度)	100% (R2年度)	96%と概ね目標は達成しているが、引き続き、最大規模の洪水や津波を対象としたハザードマップを用いた訓練について、市町村への支援等を推進していく必要がある。

# 1-2 新型コロナウイルス感染症の影響(1/2)

## 【来道外国人旅行者数】



- 令和2年は、前年(301万人)から248万人減の53万人と大幅に減少。[P4参照]
- 全国的に訪日外国人旅行者数が減少しているなか、令和2年の来道外国人旅行者数の全国シェア(12.8%)が前年(9.4%)から増加したのは、渡航禁止前の北海道の冬の観光が影響したものと思われる。[P4参照]
- また、感染症収束後に、観光旅行したい国・地域として日本の人気は依然として高く、なかでも北海道は、アジア全体における「日本の観光地への訪問意向」では、令和元年の3位から、令和2年は2位に上昇している。[P5参照]

## 【外国人宿泊客延数の地方部割合(地域平準)】



- 令和2年は、感染症の影響により外国人宿泊客延数が3月以降大幅に減少していることから、主に感染症の影響前の1月～2月の数値である。[P6, 7参照]
- 地方部における外国人宿泊客延数はドライブ観光等により促進されているものの、地方部割合は平成27年から大きな変化はなく、影響は見られない。[P6参照]

## 【客室稼働率の季節較差(季節平準)】



- 令和2年は、3月以降に感染症の影響により客室稼働率が大幅に減少している。このため、客室稼働率が最大となる1月(57.3%)と最小の5月(11.7%)では、季節較差は4.90倍に拡大している。[P7参照]

## 1-2 新型コロナウイルス感染症の影響(2/2)

### 【農業産出額】

【平成26年】 11,110億円 → 【令和2年】 12,667億円 → 目標【令和7年】 12,000億円

- 令和2年は、前年(12,558億円)から109億円増の12,667億円に増加。[P8参照]
- 畜産については、感染症の影響により、外食需要やインバウンド需要の減少から牛枝肉価格が低下したこと等により、産出額が減少(13億円減)したものである。[P8参照]
- 野菜については、感染症の影響により業務用需要が減少した一方、たまねぎが豊作であったことに加え、全国的に多くの品目で生産量が減少する中、巣ごもり需要による冷凍野菜やカット野菜、惣菜野菜の需要増加を背景に、多くの品目で価格が上昇したこと等により、産出額が増加(194億円増)したものである。[P10参照]
- 米については、作柄が良好であった一方、主食用米の需要減少に見合った作付け面積の削減が進まなかったことや、感染症の影響により、中食・外食向け需要が減少したこと等から、取引価格が低下したこと等により、産出額が減少(56億円減)したものである。[P10参照]

### 【道産食品輸出額】

【平成26年】 663億円 → 【令和2年】 578億円 → 目標【令和7年】 1,500億円

- 令和2年は、前年(664億円)から86億円減の578億円(対前年比13.0%減)に減少。[P18参照]
- 輸出先国における外食需要の減少等に伴い輸出単価が下落し、前年比でホタテガイが96.4億円減、ナマコが8.7億円減となっている。[P18参照]
- 道産食品輸出額の約4割を占めるホタテガイ [P19参照] は、北海道の令和2年北海道漁業生産状況(速報)によると、前年比で漁獲数量が7%増加する一方、漁獲金額が32%減少(漁獲単価が37%下落)しており、国内市場における価格下落も影響を及ぼしていると思われる。

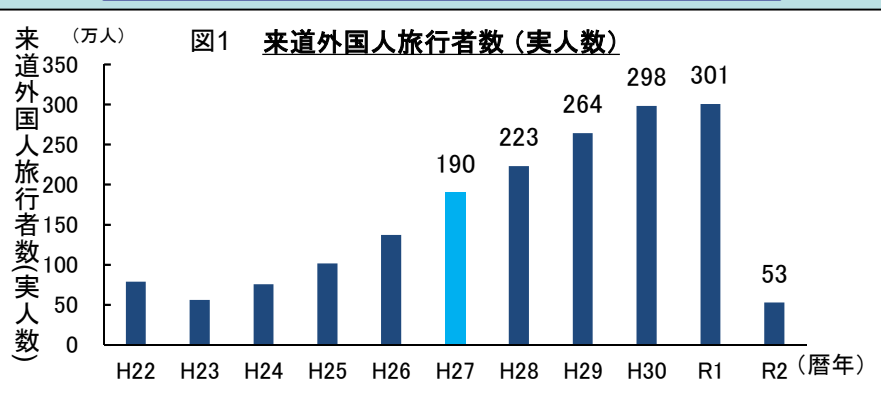
## 2 来道外国人旅行者数(1/2)

○ 平成27年から令和元年までの期間で190万人から301万人と1.6倍に増加し、また訪日外国人旅行者の9.4%(令和元年)が北海道を訪問するなど、我が国全体の外国人旅行者数の増加に貢献したが、令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により53万人と大幅に減少している。

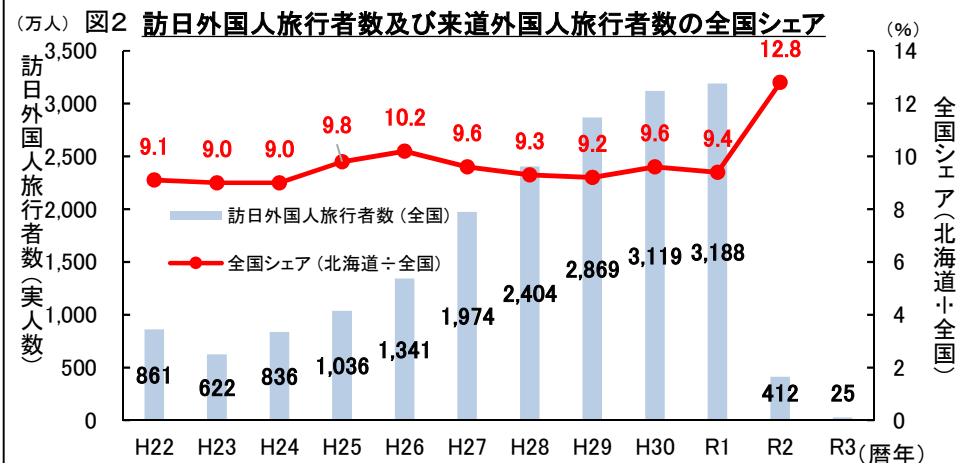
(参考)

- ・令和2年の訪日外国人旅行者数は全国的に減少しているなか、来道外国人旅行者数の全国シェア(12.8%)が前年(9.4%)から増加したのは、渡航禁止前の北海道の冬の観光が影響したものと思われる。
- ・北海道は、アジア全体における「日本の観光地への訪問意向」において、令和元年の3位から令和2年は2位に上昇している。

【平成27年】 190万人 → 【令和2年】 53万人 → 目標【令和2年】 500万人

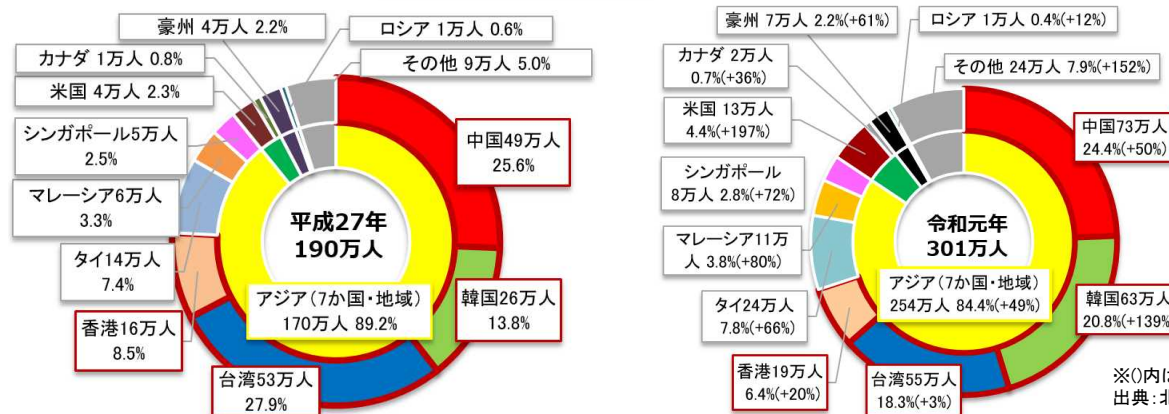


出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成



※R3の訪日外国人旅行者数は推計値。来道外国人旅行者数はR3が更新されていないため、全国シェアはR2まで掲載。  
出典:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図3 来道外国人旅行者の国・地域別割合(H27,R1)

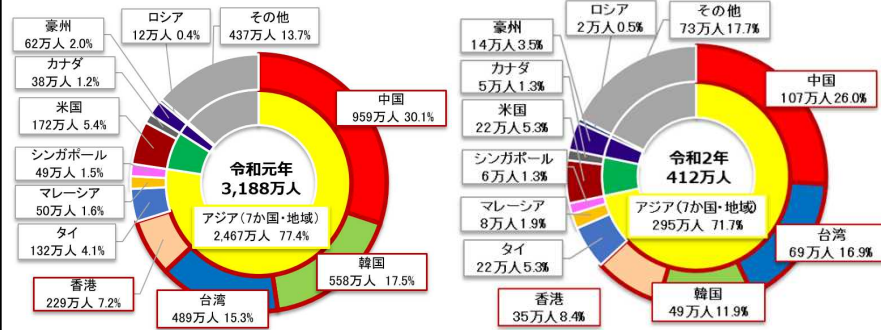


※()内は、来道外国人旅行者の平成27年比  
出典:北海道「北海道観光入込客数報告書」から北海道局作成



# 2 来道外国人旅行者数(2/2)

図4 外国人旅行者の国・地域別割合(全国)(R1,R2)



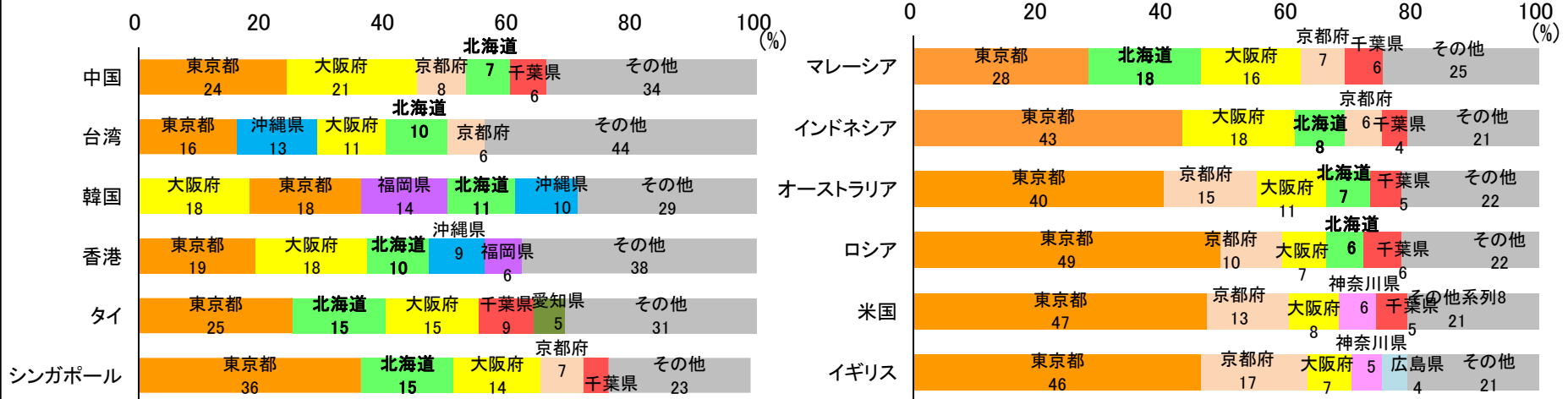
出典：日本政府観光局「訪日外客数(2019年、2020年 年間確定値)」から北海道局作成

表1 日本の観光地への訪問意向(複数回答)

調査期間	アジア全体	中国	台湾	香港	韓国	シンガポール
2019年6月～7月	1位 東京 41%	富士山 46%	北海道 50%	北海道 42%	札幌 37%	富士山 47%
	2位 富士山 40%	東京 41%	京都 44%	大阪 41%	東京 37%	北海道 46%
	3位 北海道 40%	北海道 41%	大阪 40%	東京 39%	北海道 32%	東京 40%
	4位 大阪 37%	京都 37%	富士山 40%	京都 37%	大阪 32%	大阪 39%
	5位 京都 33%	大阪 35%	沖縄 39%	富士山 35%	京都 28%	京都 35%
2020年12月	1位 東京 42%	富士山 41%	北海道 55%	北海道 43%	東京 32%	北海道 47%
	2位 北海道 38%	東京 35%	京都 44%	東京 39%	札幌 29%	東京 47%
	3位 富士山 37%	京都 33%	大阪 42%	京都 37%	京都 28%	富士山 41%
	4位 大阪 34%	北海道 31%	東京 42%	大阪 34%	大阪 25%	大阪 41%
	5位 京都 33%	大阪 26%	沖縄 39%	富士山 32%	北海道 22%	京都 34%

出典：株式会社日本政策投資銀行  
 (上図)「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 北海道観光に関する訪日外国人旅行者の意向調査(2019年度版)」  
 (下図)「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回新型コロナ影響度 特別調査(2021年5月))」から北海道局作成

図5 国・地域別外国人延宿泊者数の都道府県割合(令和元年)



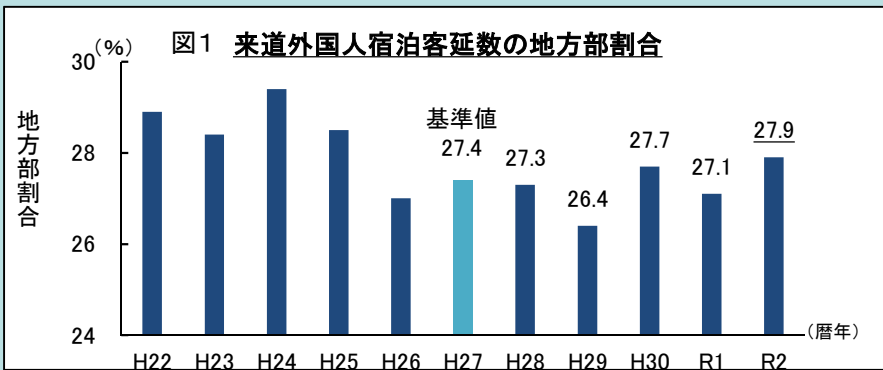
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査(令和元年・年間値(確定値))」から北海道局作成

# 3 外国人宿泊客延数の地方部(\*)割合

(\*) 北海道内の道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室の5つの圏域。

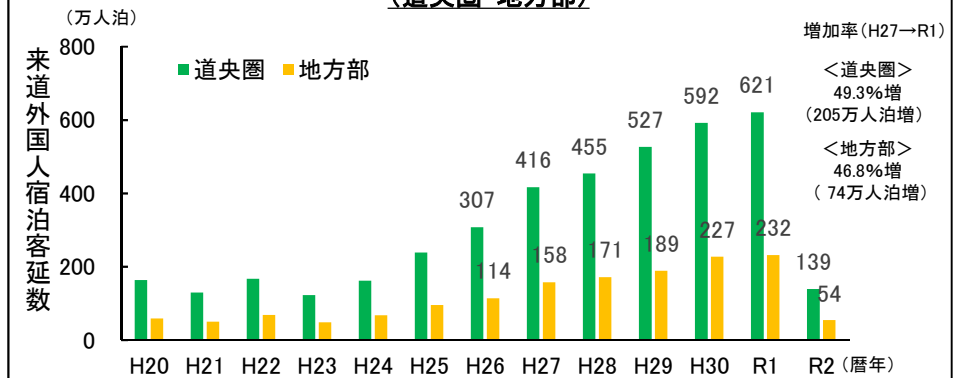
- 来道した外国人宿泊客延数の地方部割合は、感染症影響前の平成27年から令和元年では27.4%から27.1%と増加していない(0.3ポイント微減)。
- 感染症影響前の平成27年から令和元年で来道した外国人宿泊客延数は地方部も道央圏と同等に増加(道央圏1.49倍、地方部1.47倍)してきており、地方部を訪問する来道外国人旅行者も着実に増加している。道南(1.62倍)や道北(1.50倍)など道央圏を上回る増加率の地域もある。
- 令和2年は感染症の影響により外国人宿泊客延数が3月以降大幅に減少していることから、主に1~2月の数値が地方部割合に反映されている(P7図4参照)。

【平成27年】 27.4% → 【令和2年】 27.9% → 目標【令和2年】 36%



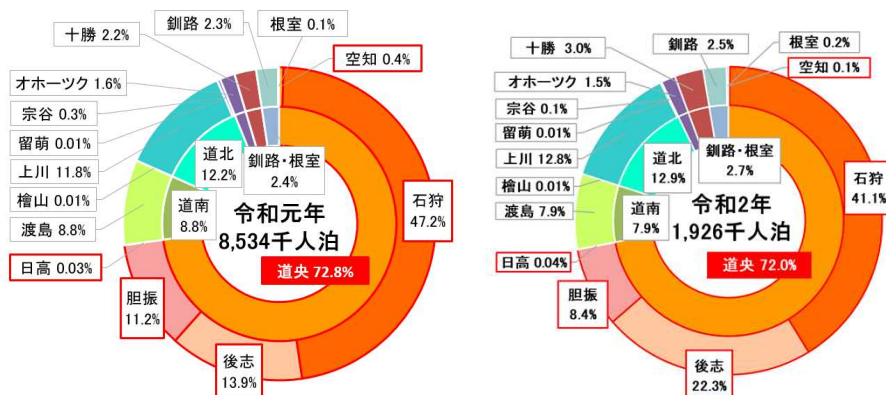
出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図3 来道外国人宿泊客延数及び増加率(H27→R1)  
(道央圏・地方部)



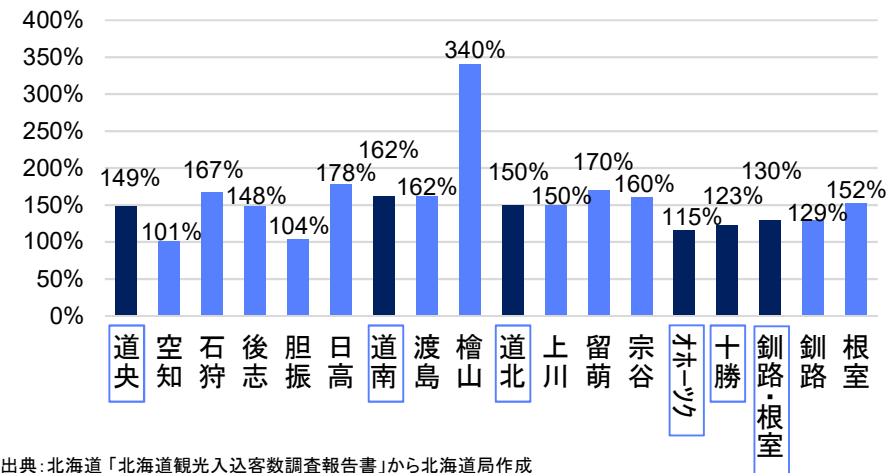
出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図2 来道外国人宿泊客延数の道内地域別割合(R1,R2)



出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図4 来道外国人宿泊客延数の道内地域別増加率(H27→R1)



出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

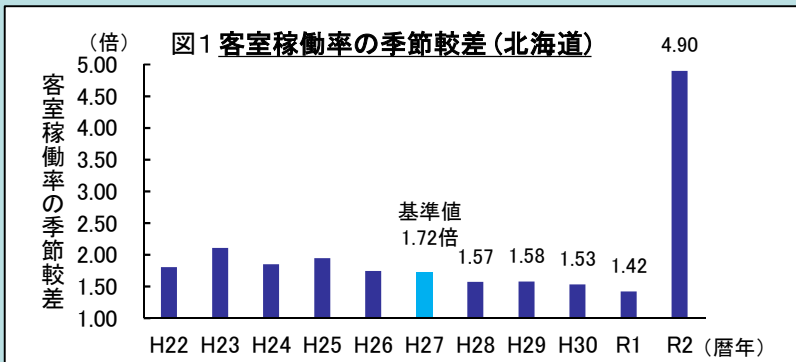


# 4 客室稼働率の季節較差 (\*)

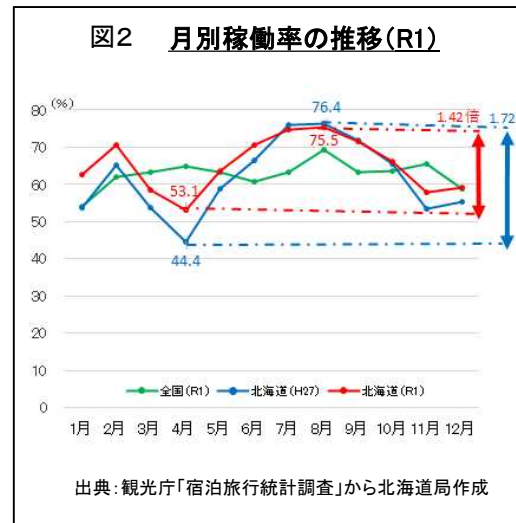
(\*) 季節較差 = 最高客室稼働率 / 最低客室稼働率

- 感染症影響前の平成27年から令和元年で客室稼働率の季節較差は1.72倍から1.42倍に縮小している。これは、客室稼働率が最も低くなる4月の客室稼働率が44.4%→53.1%に上昇したため。また、端境期を含め年間を通じて旅行者が増加したことで平準化が進んだ。  
(参考) 平成27年→令和元年の月別の延べ宿泊者数の増加率を見ると、4月(客室稼働率が最も低い月)は137%、8月(客室稼働率が最も高い月)は104%であった。
- 令和2年は感染症の影響後の3月以降に客室稼働率が大幅に減少していることから、影響前の1月(57.3%)から影響後の5月(11.7%)と季節較差は4.90倍に拡大した。

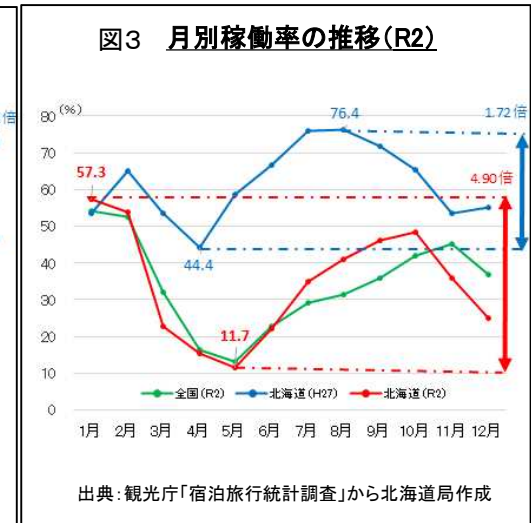
【平成27年】 1.72倍 → 【令和2年】 4.90倍 → 目標【令和2年】 1.4倍



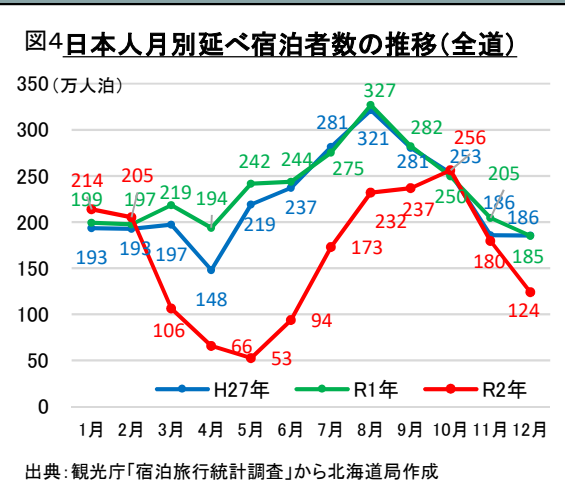
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成



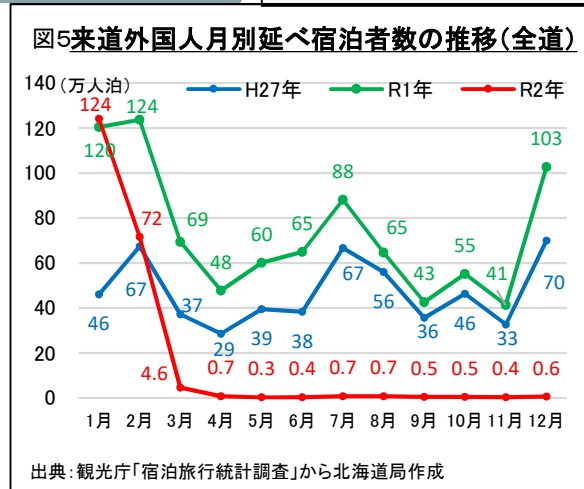
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成



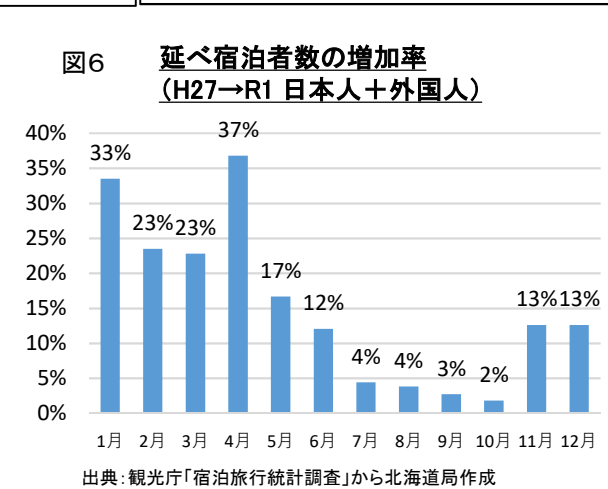
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成

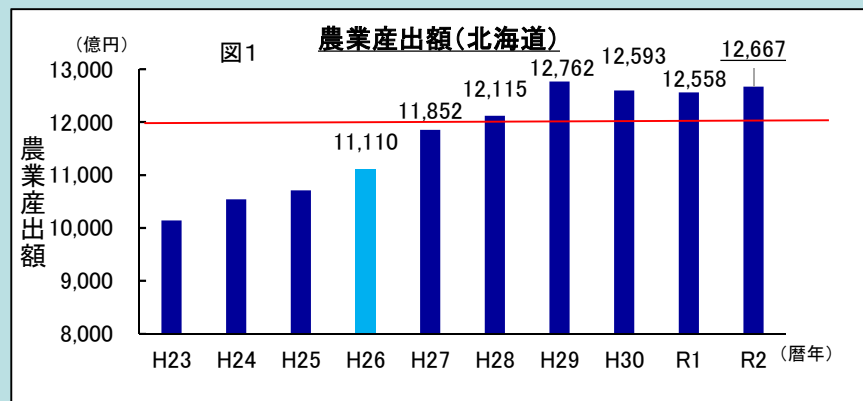


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成

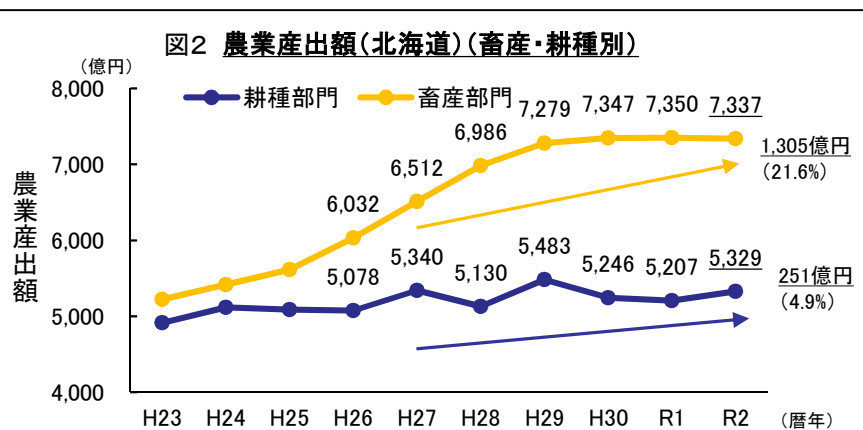
# 5 農業産出額

○ 北海道の農業産出額は、これまでの期間(平成26年→令和2年)で1,557億円(約14%)増加して、平成28年から目標の12,000億円を上回っている(1,557億円増の内訳は、耕種部門が251億円(4.9%)の増、畜産部門が1,305億円(21.6%)の増)。  
 (参考) 農業産出額(畜産部門)が増加した要因としては、生乳生産量が増加傾向で推移していることに加えて、乳牛等の価格上昇の影響が大きいと考えられる。

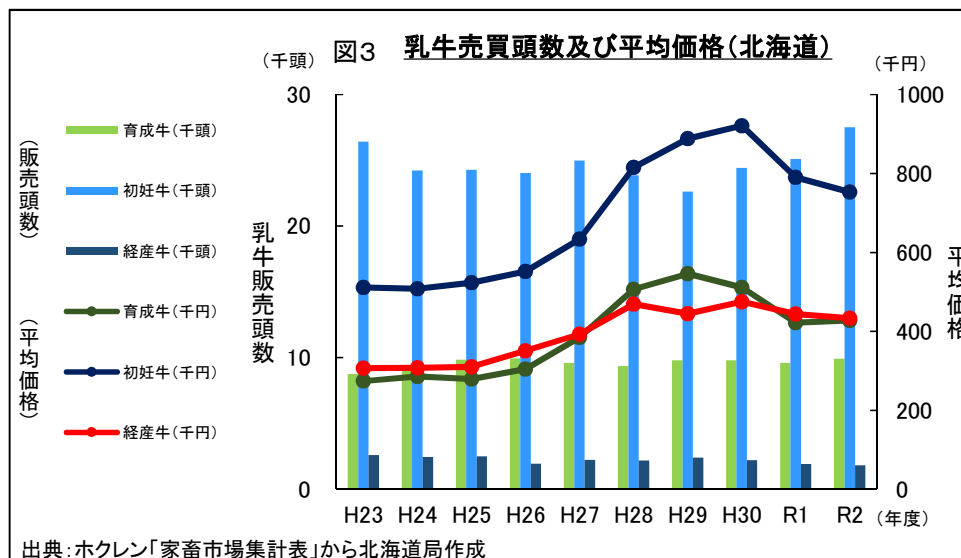
【平成26年】 11,110億円 → 【令和2年】 12,667億円 → 目標【令和7年】 12,000億円



出典: 農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成

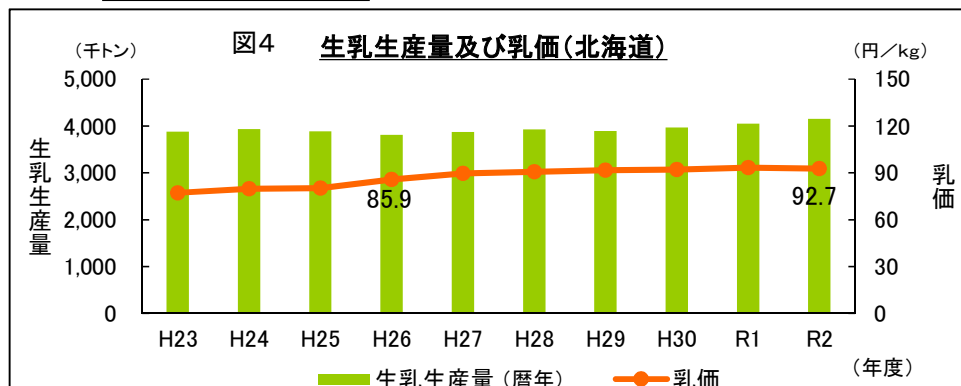


出典: 農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成



出典: ホクレン「家畜市場集計表」から北海道局作成

## ➤ 生乳の価格は近年上昇

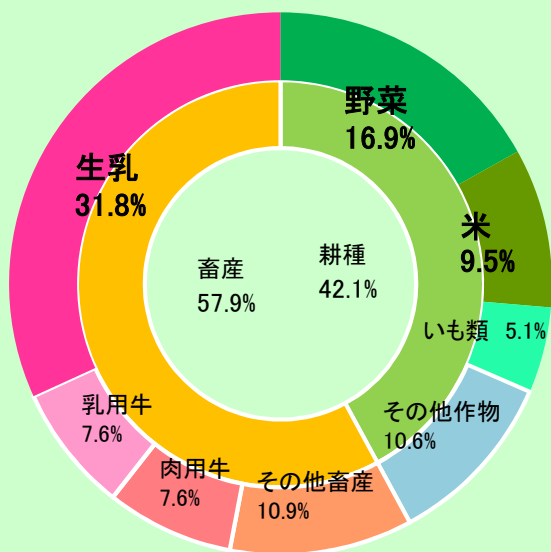


出典: 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」、ホクレン「ホクレン調べ」から北海道局作成

(参考:モニタリング指標等)

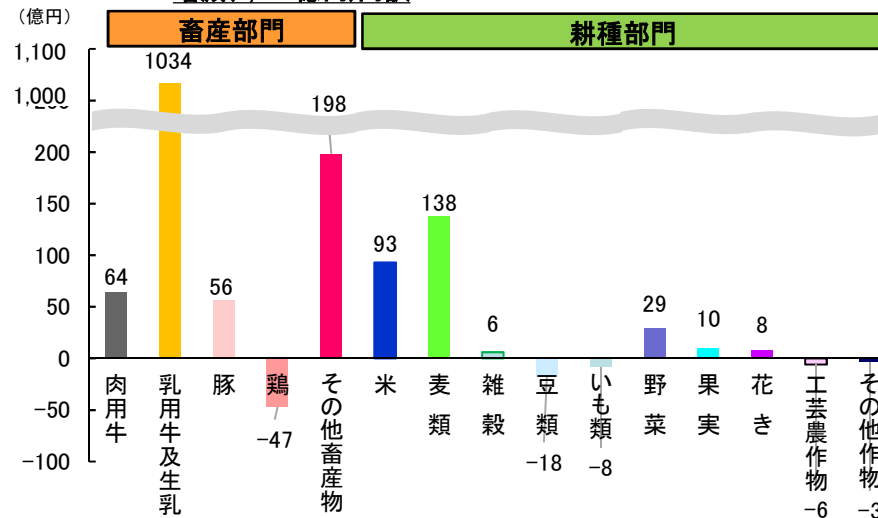
図5

令和2年農業産出額の内訳(北海道)



出典:農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成

図6 令和2年農業産出額(北海道)の対基準値年(平成26年)増減(1,557億円)内訳



出典:農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成

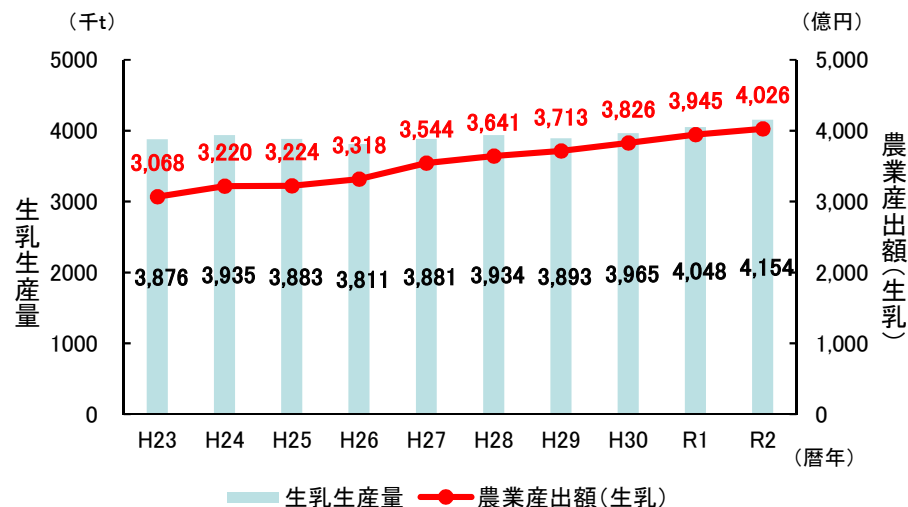
表1 農業産出額及び生産量(北海道)における対平成26年の増減比

品目	増減比(%)	
	R2(対H26)	
	農業産出額	生産量
生乳	1.21 ↗	1.09 ↗
野菜	1.01 ↗	1.09 ↗
米	1.08 ↗	0.93 ↘
いも類	0.99 ↘	0.90 ↘

出典:農林水産省「生産農業所得統計」、「牛乳乳製品統計調査」、「作物統計」から北海道局作成

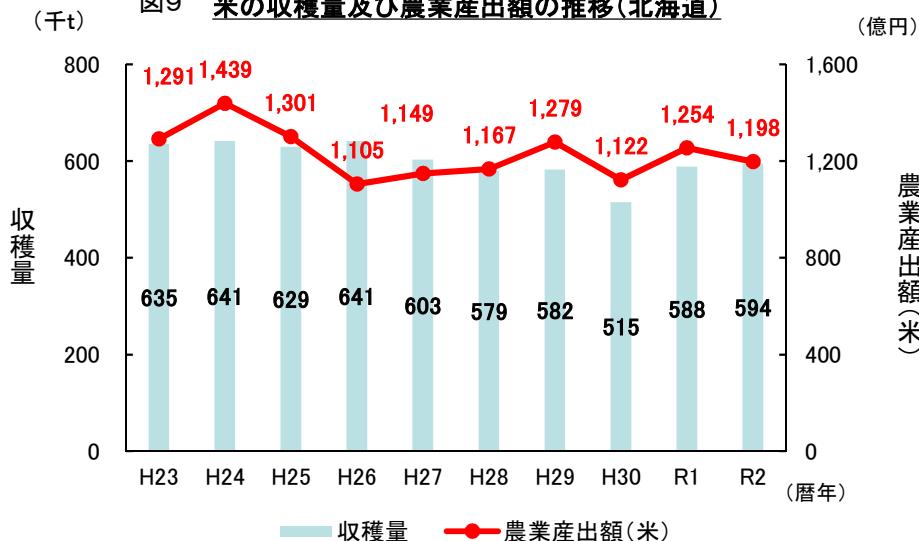
# (参考:モニタリング指標等)

図7 生乳生産量及び農業産出額の推移(北海道)



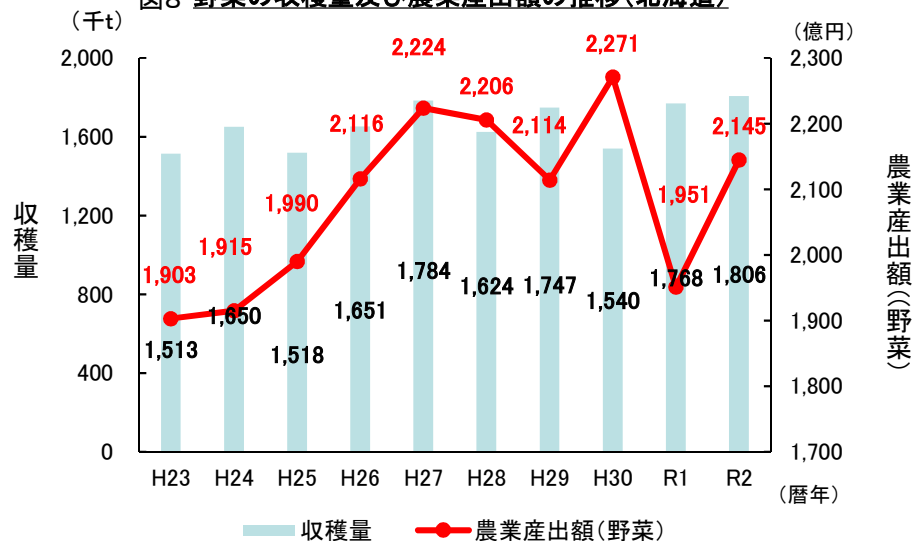
出典:農林水産省「生産農業所得統計」、「牛乳乳製品統計調査」から北海道局作成

図9 米の収穫量及び農業産出額の推移(北海道)



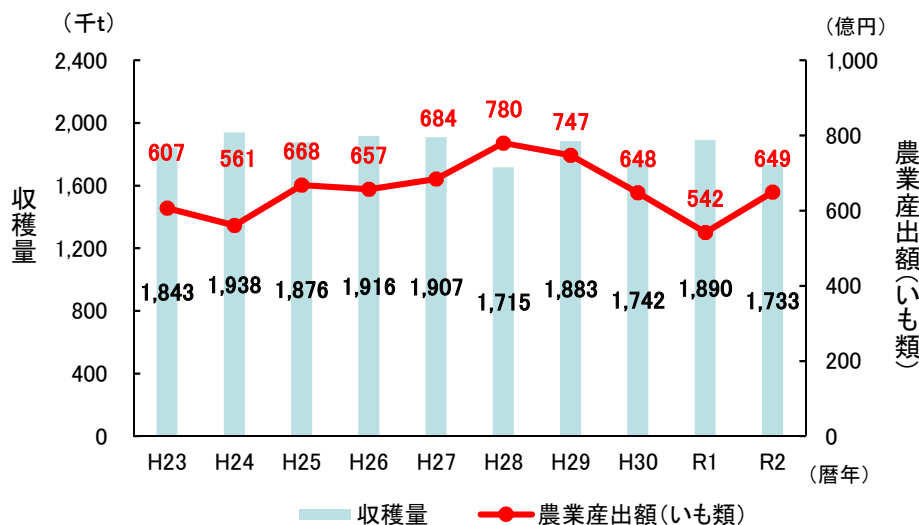
出典:農林水産省「生産農業所得統計」、「作物統計調査」から北海道局作成

図8 野菜の収穫量及び農業産出額の推移(北海道)



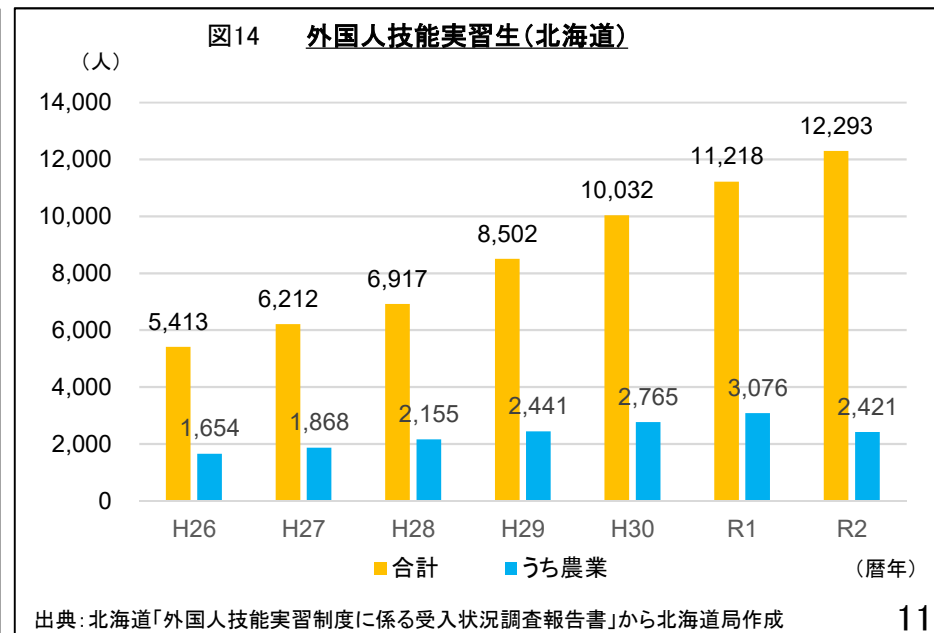
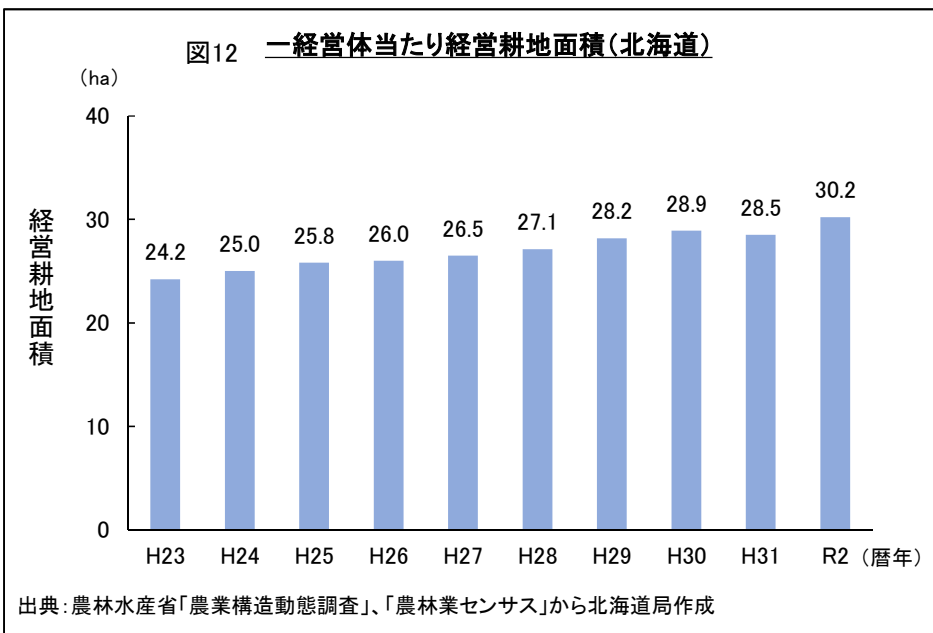
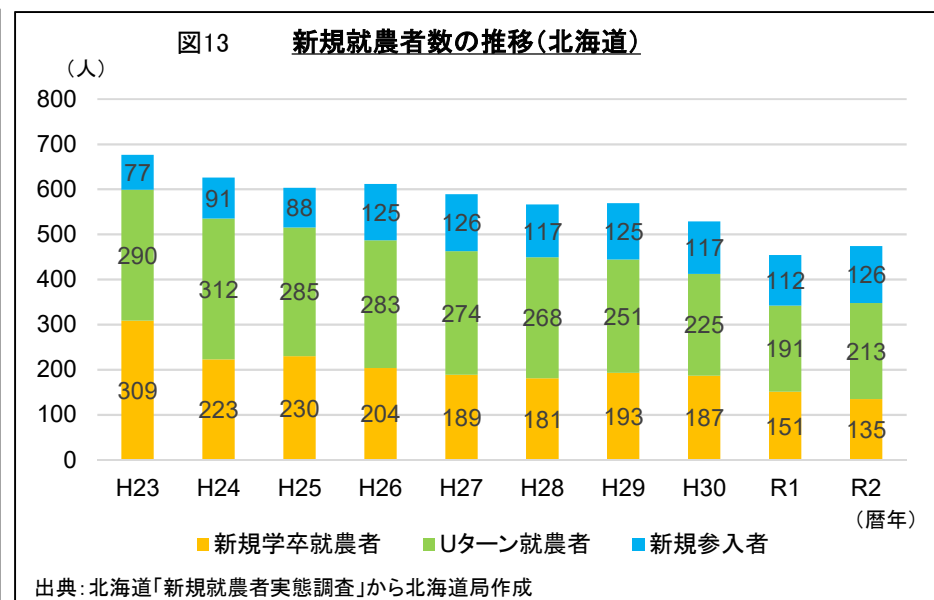
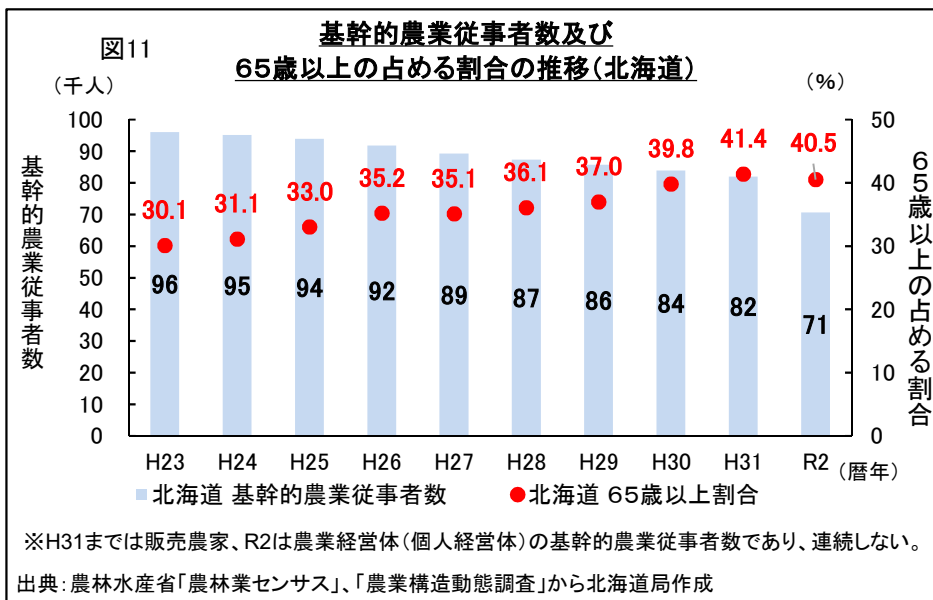
出典:農林水産省「生産農業所得統計」、「作物統計調査」から北海道局作成

図10 いも類の収穫量及び農業産出額の推移(北海道)



出典:農林水産省「生産農業所得統計」、「作物統計調査」から北海道局作成

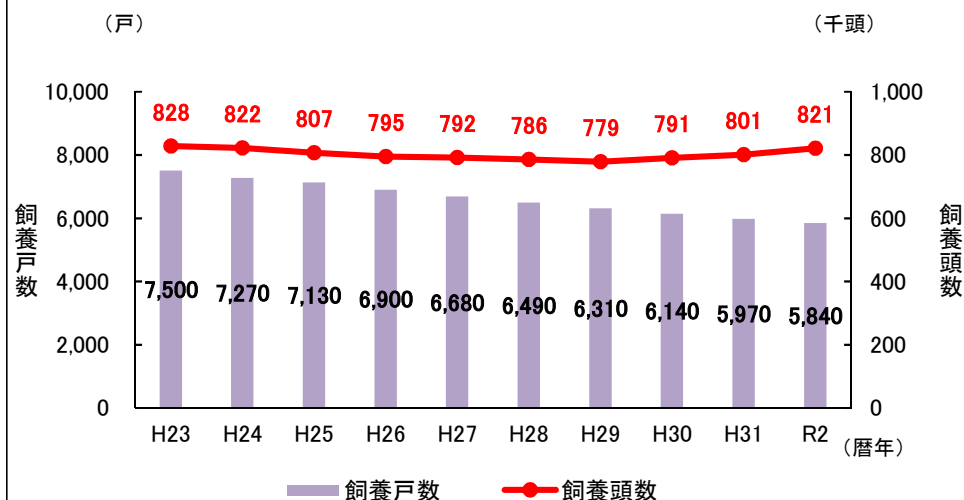
# (参考:モニタリング指標等)





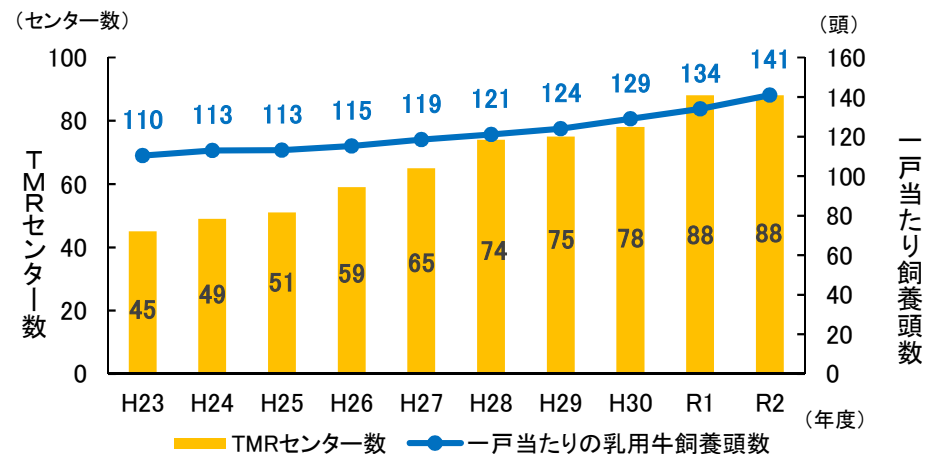
# (参考:モニタリング指標等)

図15 乳用牛飼養戸数・頭数(北海道)



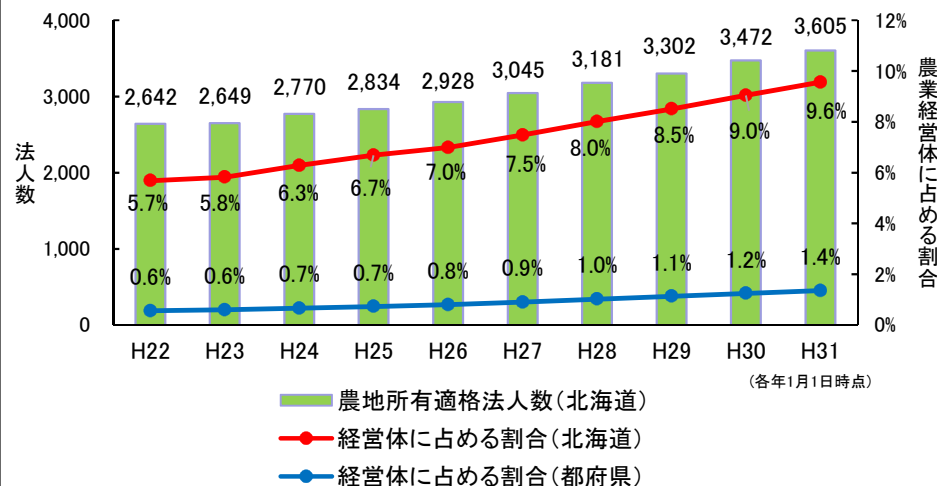
出典: 農林水産省「畜産統計」から北海道局作成

図17 TMRセンター数及び一戸当たりの乳用牛飼養頭数(北海道)



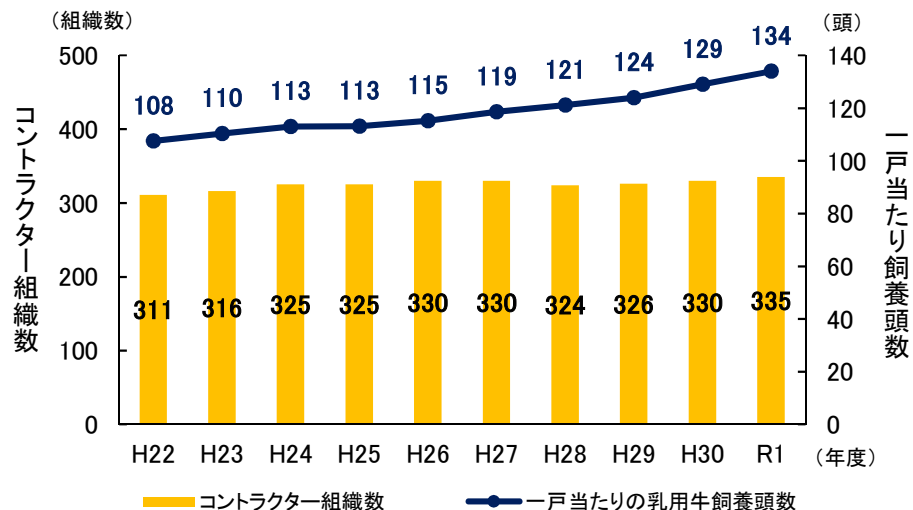
※ 一戸当たりの飼養頭数 = 飼養頭数 ÷ 飼養戸数  
出典: 農林水産省「飼料をめぐる情勢」、「畜産統計」から北海道局作成

図16 農地所有適格法人数および農業経営体に占める割合の推移



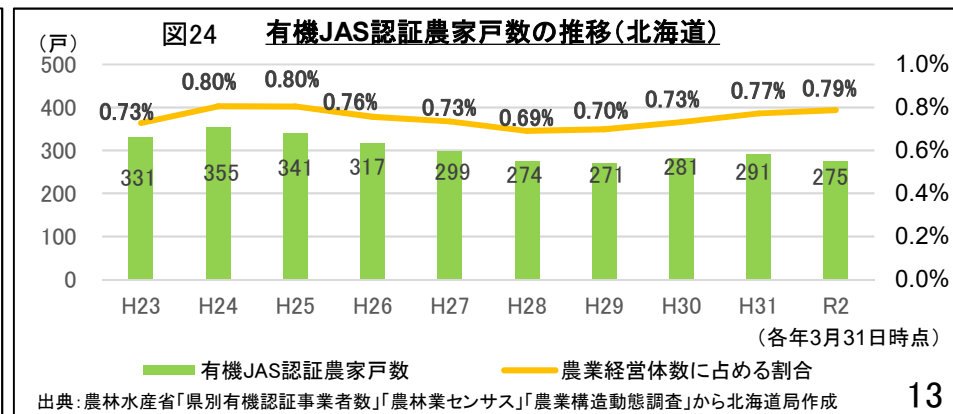
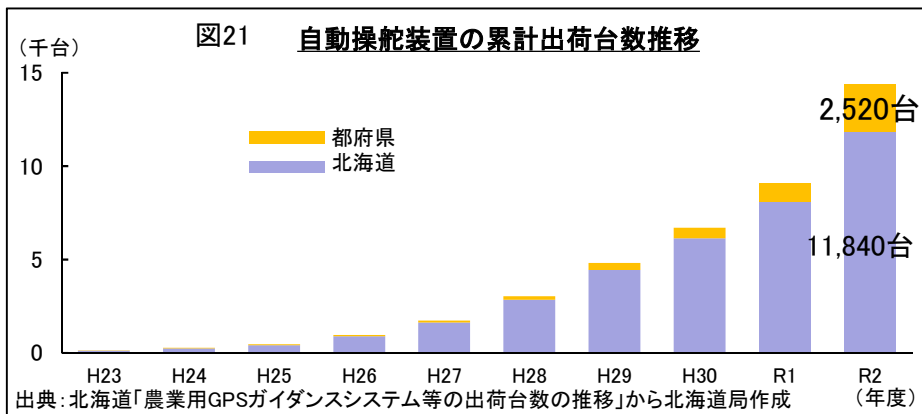
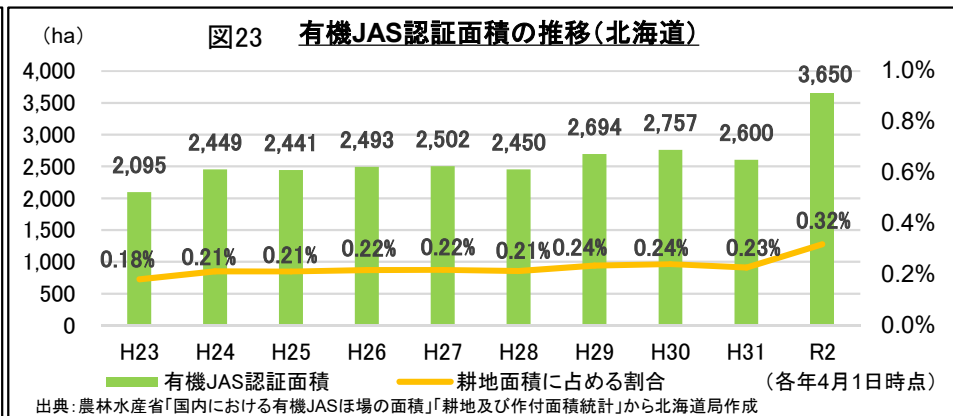
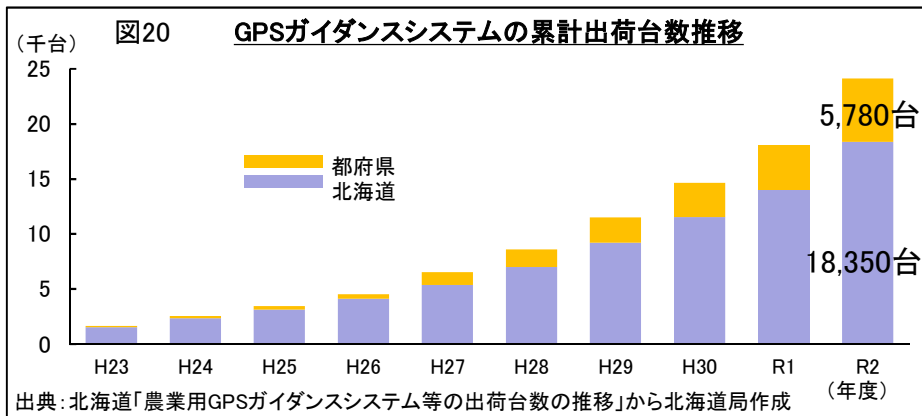
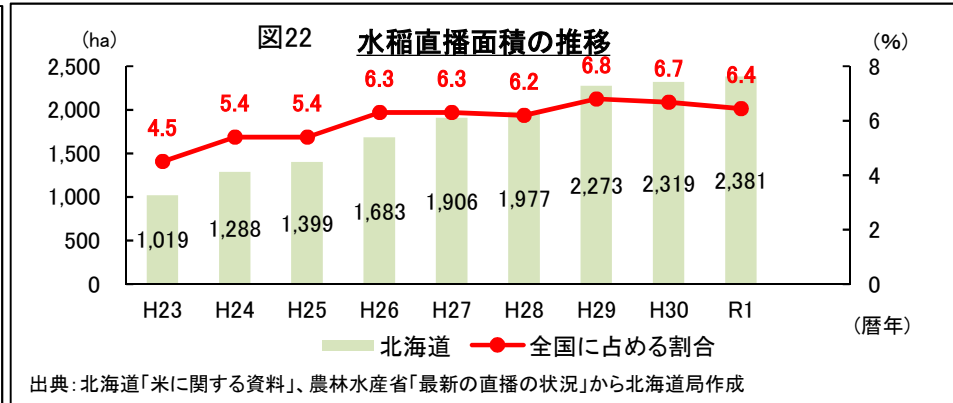
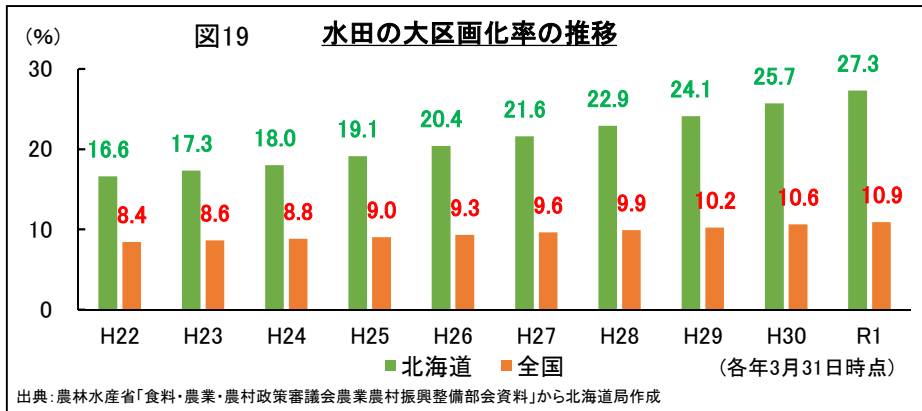
出典: 北海道農政部調べ、農林水産省経営局調べ、農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」から北海道局作成

図18 コントラクター組織数及び一戸当たりの乳用牛飼養頭数(北海道)



※ 一戸当たりの飼養頭数 = 飼養頭数 ÷ 飼養戸数  
出典: 北海道「コントラクター実態調査について」、農林水産省「畜産統計」から北海道局作成

# (参考:モニタリング指標等)



# 6 食料品製造業出荷額

- 北海道の食料品製造業出荷額は、これまでの期間(平成26年→令和元年)で2,245億円(約11%)増加し、目標の22,000億円を上回った。
- 主な産業分類別内訳の増減を見ると、畜産食料品、パン・菓子、精穀・製粉、糖類などが増加している。
- 北海道の食料品製造業付加価値率は、相対的に低い水準にとどまっている。  
 (参考) ・ 食料品製造業出荷額に影響を及ぼすと考える指標の推移を見ると、近年、主な食料品に関する消費者物価指数が高い伸びを示しており、また、エンゲル係数が増加傾向で推移している。  
 ・ 原材料使用額等と食料品製造業出荷額には高い相関が見られる。  
 ・ 北海道の食料品製造業出荷額に係る産業別内訳を付加価値率別に分類すると、全国と比較し、付加価値率30%未満の産業の製造品出荷額の割合が高くなっており、約68%を占めている(全国の同値は約31%)。

【平成26年】 19,846億円 → 【令和元年】 22,091億円 → 目標【令和7年】 22,000億円

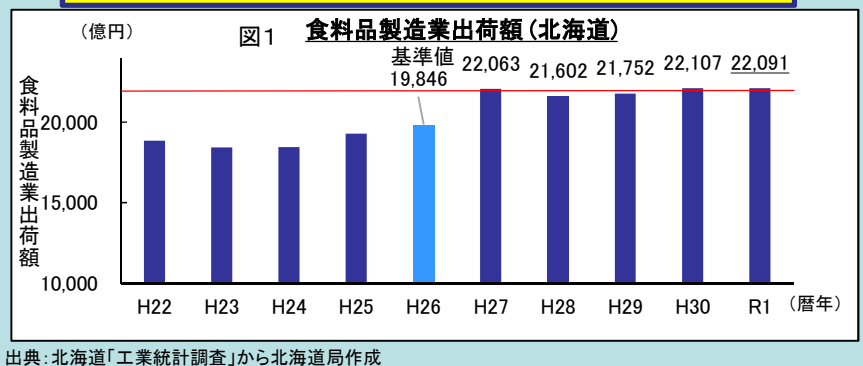
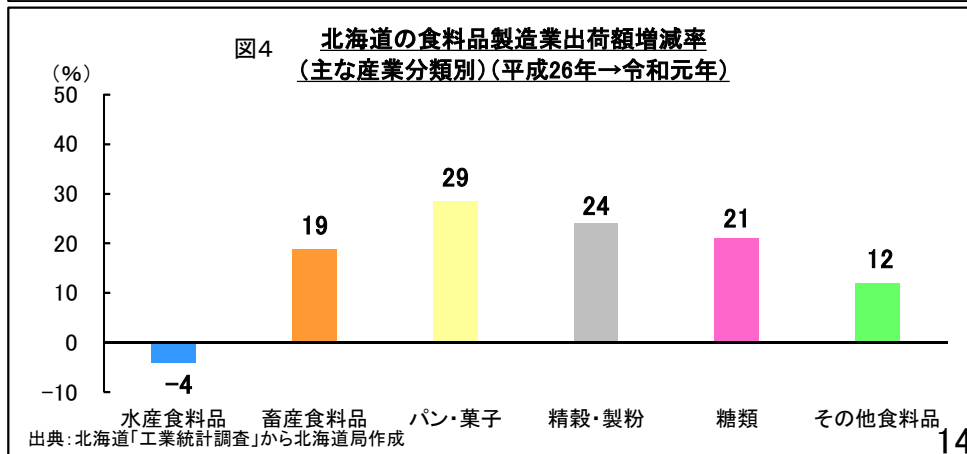
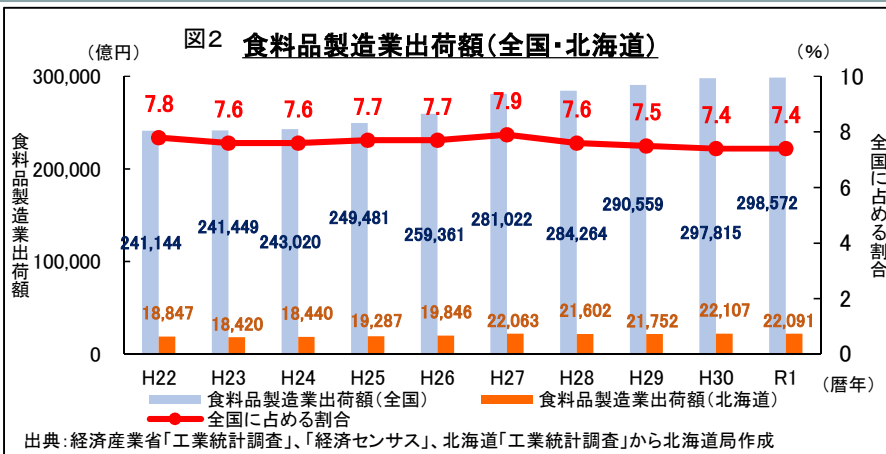
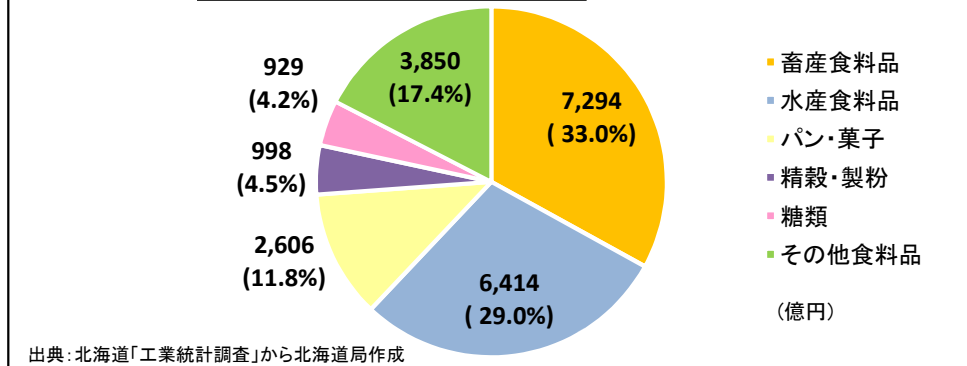
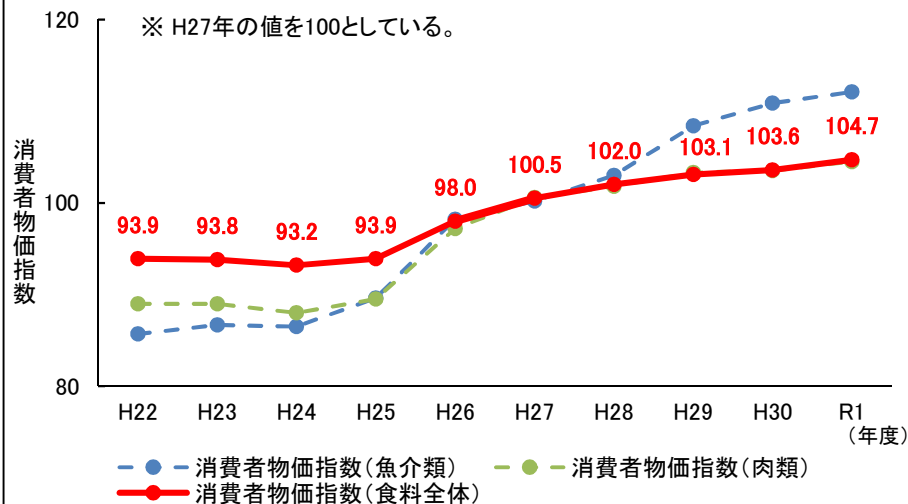


図3 北海道の食料品製造業出荷額等(22,091億円)の主な産業分類別内訳(令和元年)



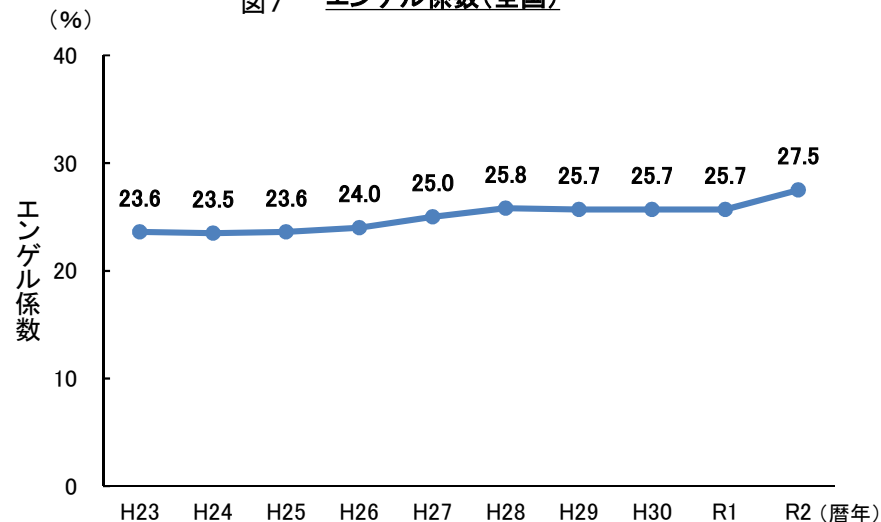
# (参考:モニタリング指標等)

図5 消費者物価指数(全国)



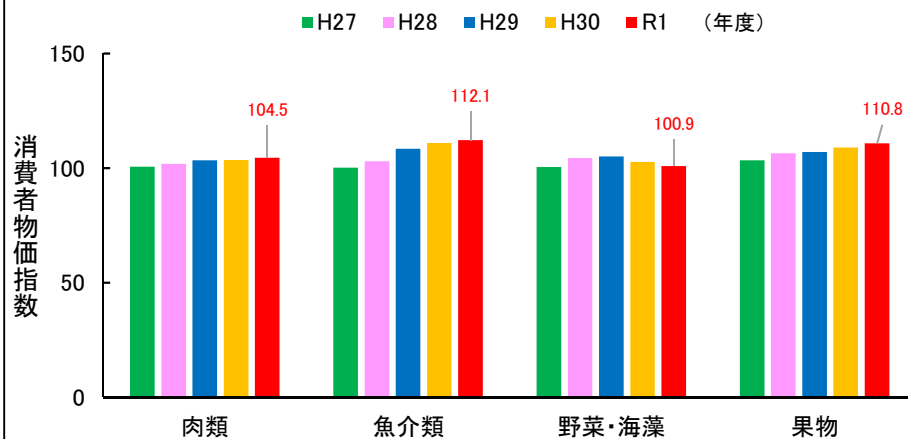
出典:総務省「消費者物価指数(CPI)」から北海道局作成

図7 エンゲル係数(全国)



出典:総務省「家計調査」から北海道局作成

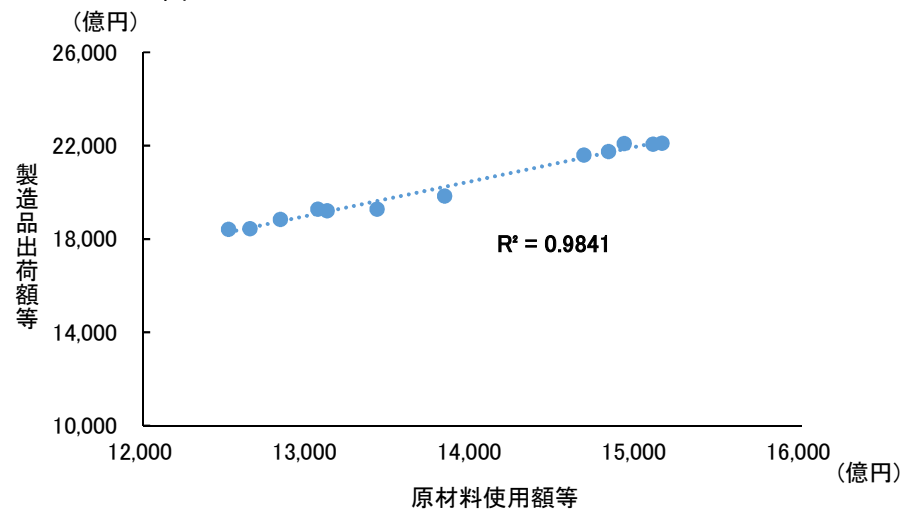
図6 主な食料品に関する消費者物価指数の推移(全国)



※ H27年の値を100としている。

出典:総務省「消費者物価指数(CPI)」から北海道局作成

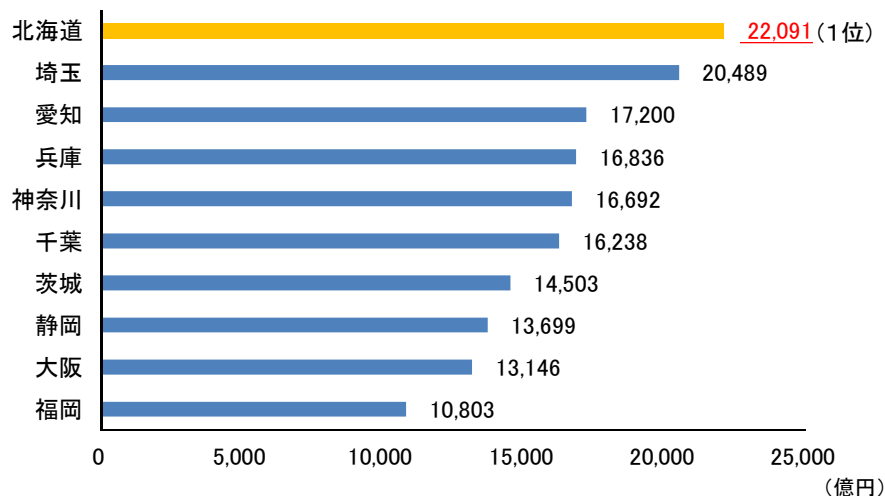
図8 製造品出荷額と原材料使用額等の相関関係



出典:北海道「工業統計調査」から北海道局作成

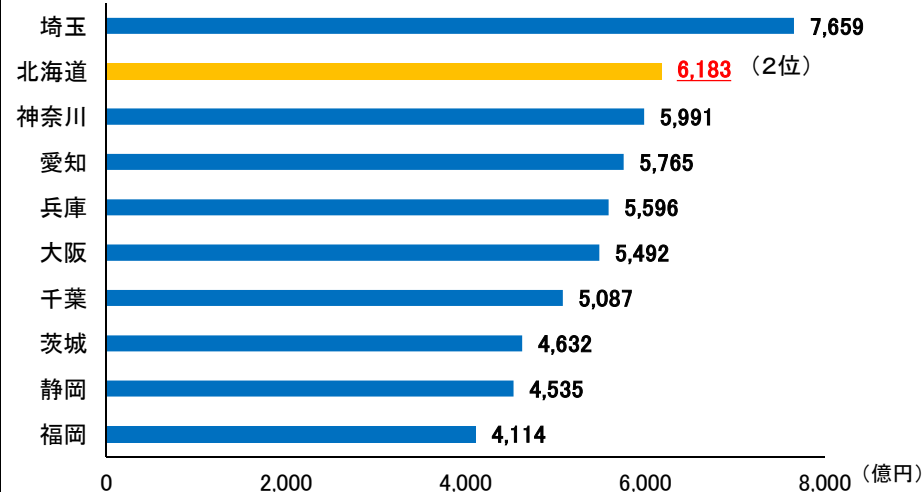
# (参考:モニタリング指標等)

図9 食料品製造業出荷額上位10都道府県(令和元年)



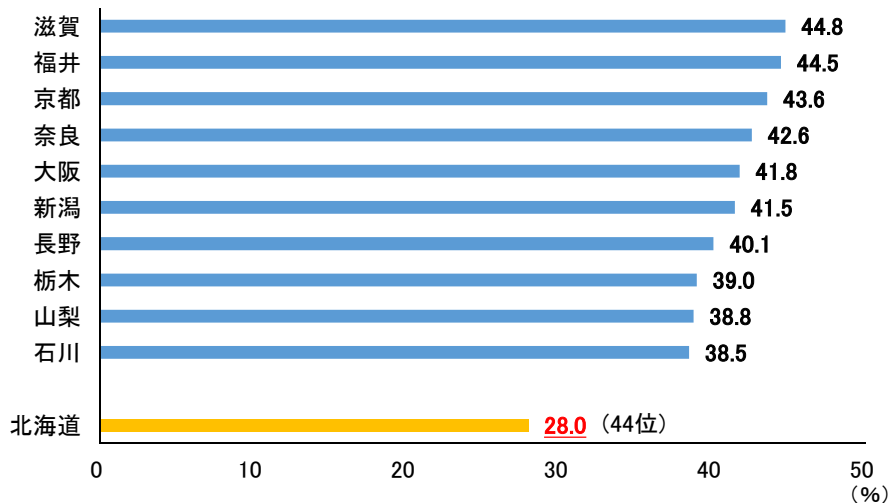
出典: 経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図11 食料品製造業付加価値額上位10都道府県(令和元年)



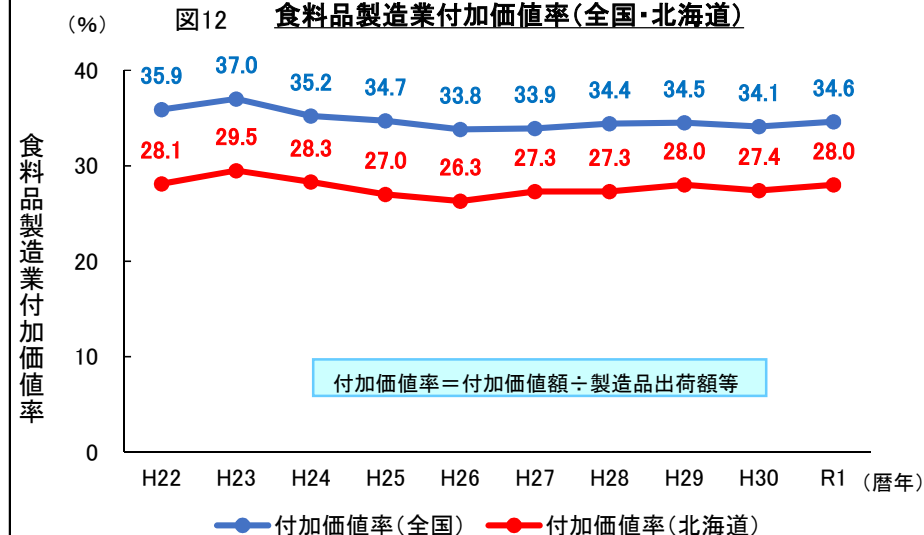
出典: 経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図10 食料品製造業付加価値率上位10都道府県(令和元年)



出典: 経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図12 食料品製造業付加価値率(全国・北海道)

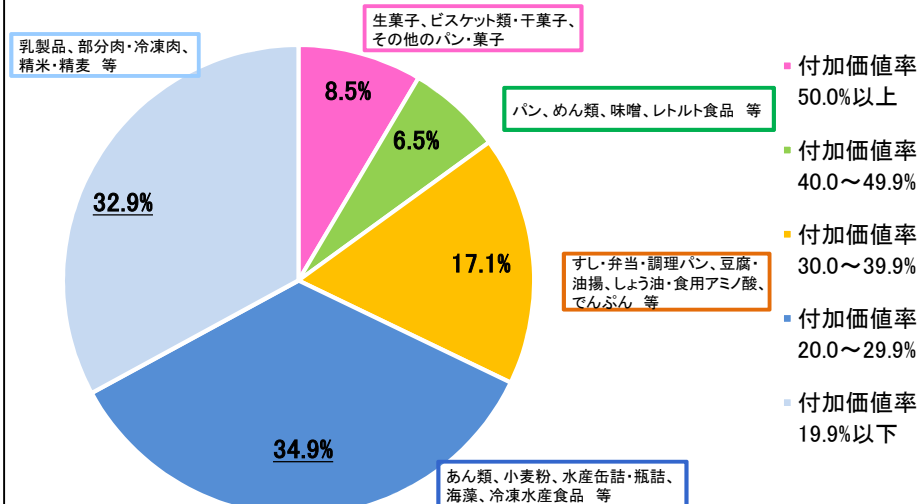


出典: 経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、北海道「工業統計調査」から北海道局作成



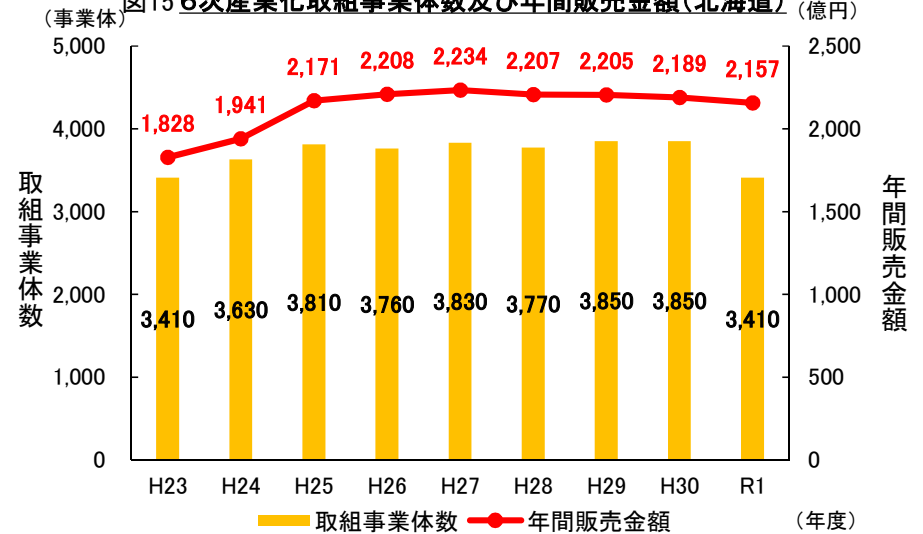
# (参考:モニタリング指標等)

図13 北海道 食料品製造業(公表36産業細分類)の付加価値率階層別 製造品出荷額等の構成割合(令和元年)



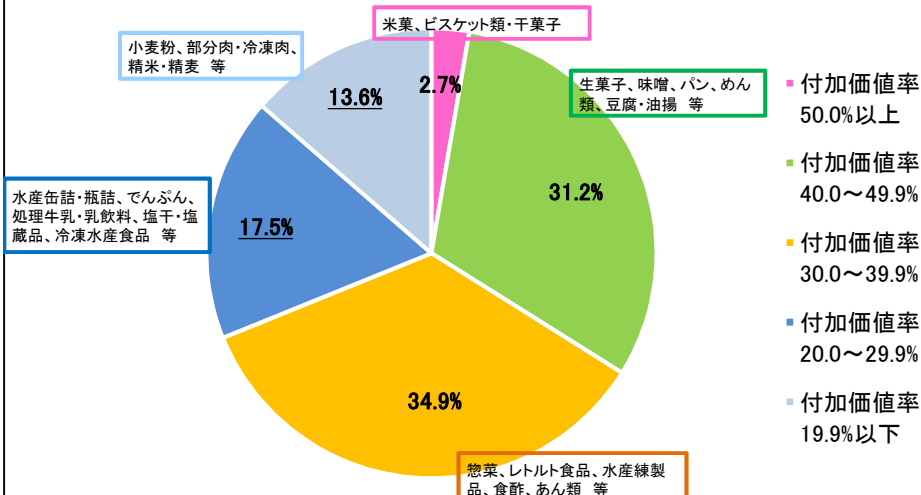
出典:経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図15 6次産業化取組事業体数及び年間販売金額(北海道)



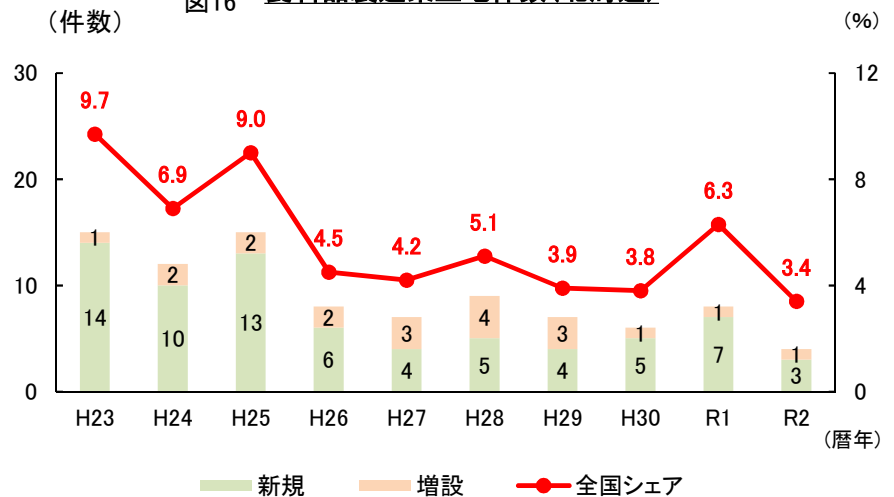
出典:農林水産省「6次産業化総合調査」から北海道局作成

図14 全国 食料品製造業(公表41産業細分類)の付加価値率階層別 製造品出荷額等の構成割合(令和元年)



出典:経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図16 食料品製造業立地件数(北海道)

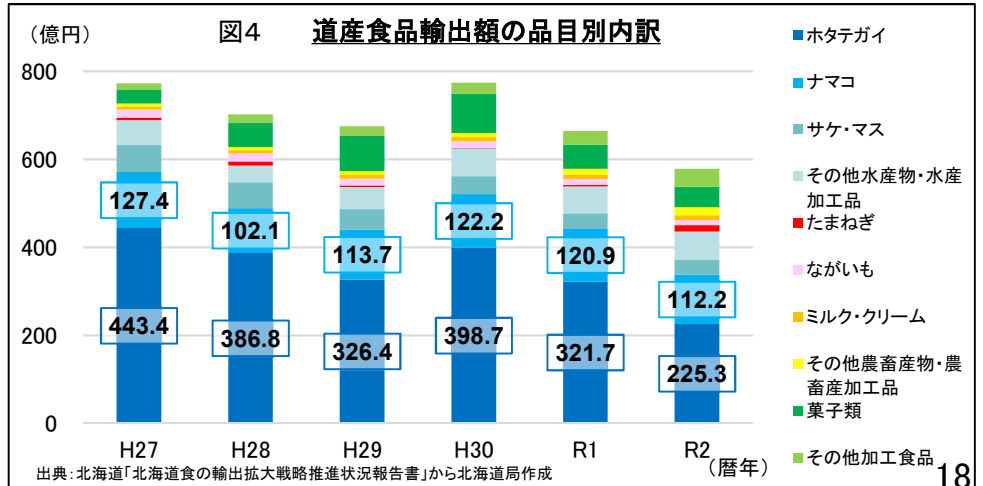
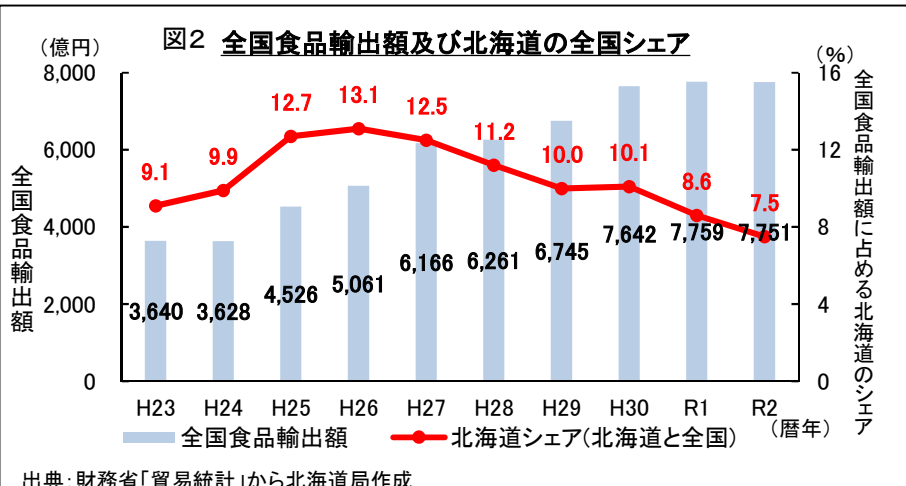
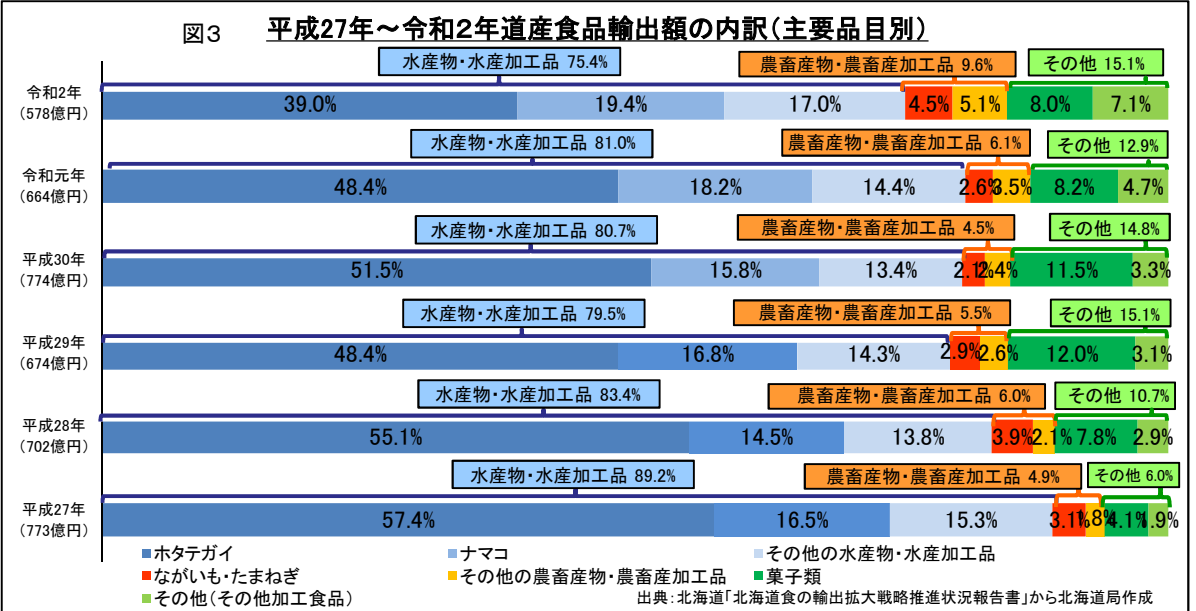
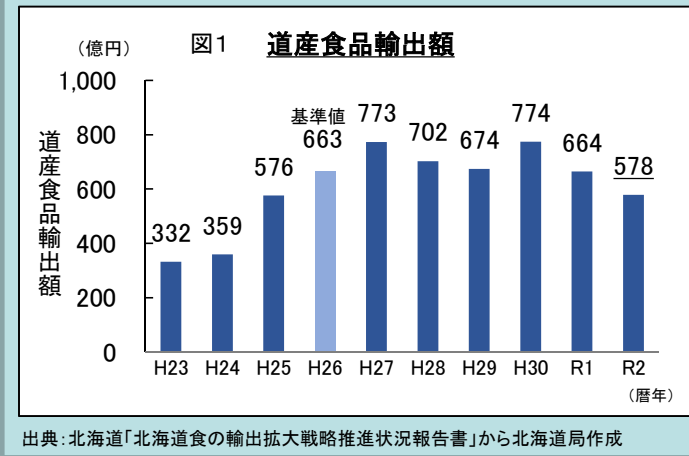


出典:経済産業省「工場立地動向調査」から北海道局作成

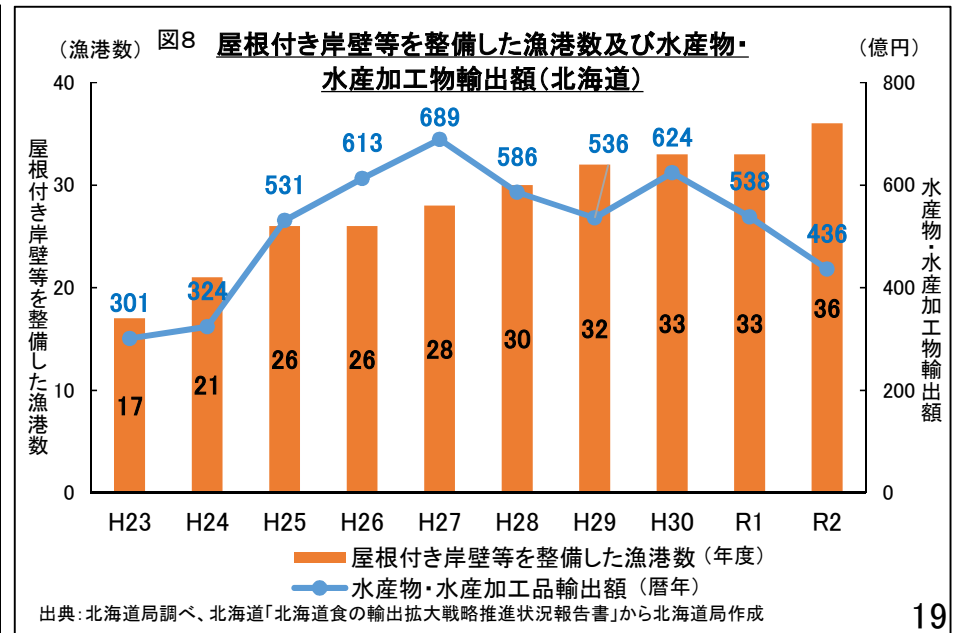
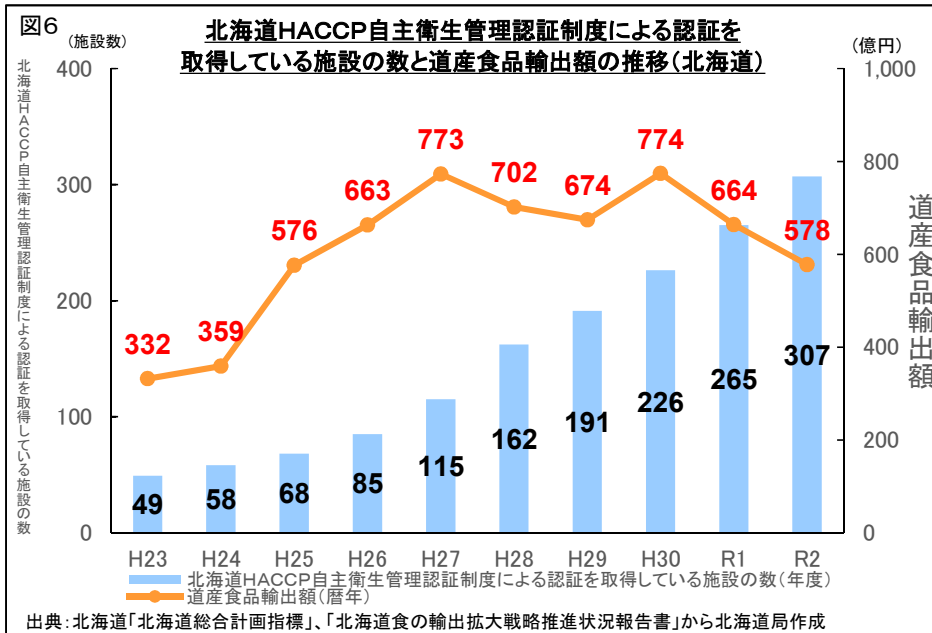
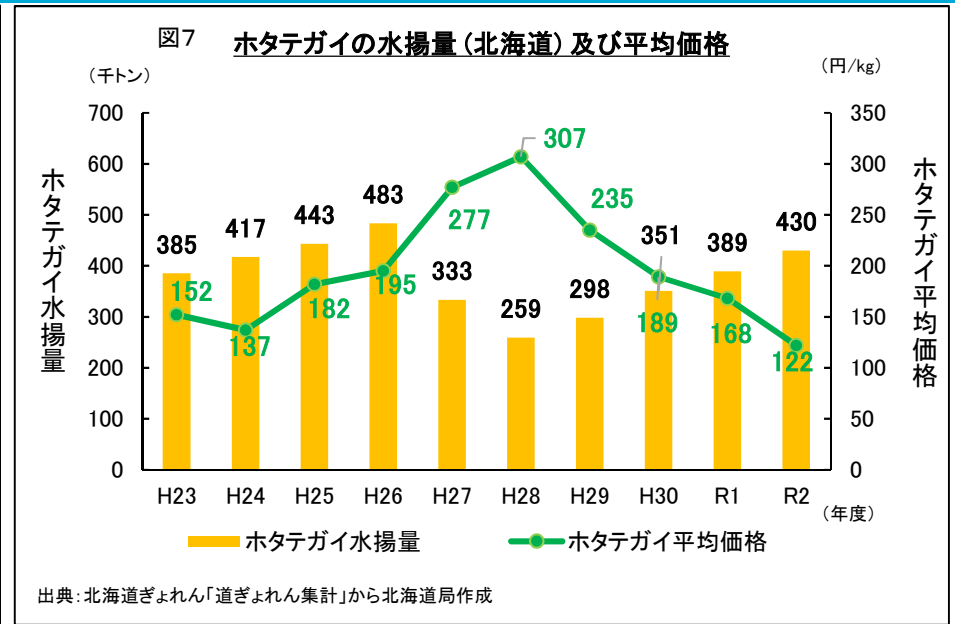
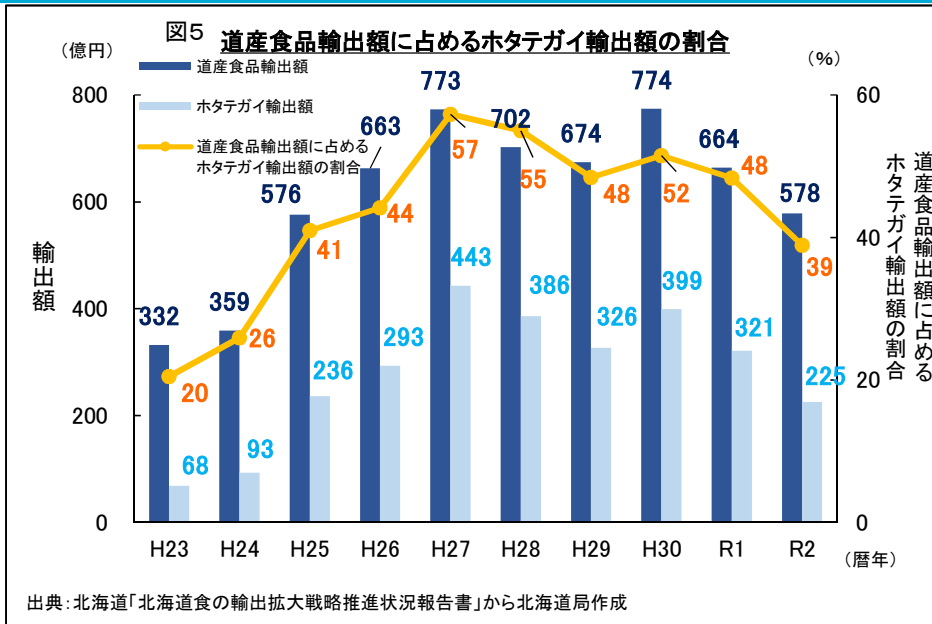
# 7 道産食品輸出額

○ 令和2年の道産食品輸出額は、前年(664億円)から86億円減の578億円(対前年比13.0%減)となった。  
 (参考) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による輸出先国における外食需要の減少等に伴い、ホタテガイやナマコの輸出単価が低下し、輸出額が減少したことなどが影響している。

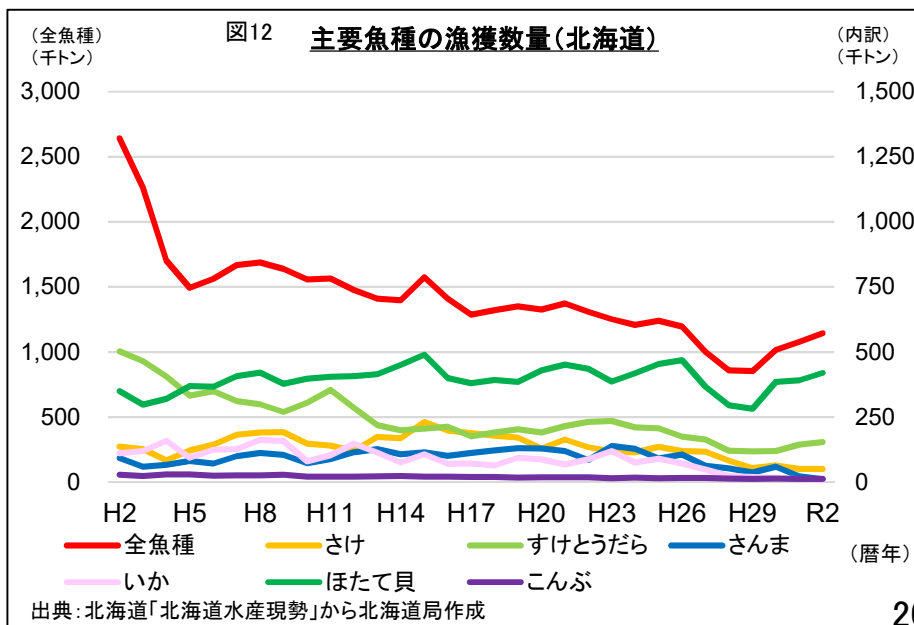
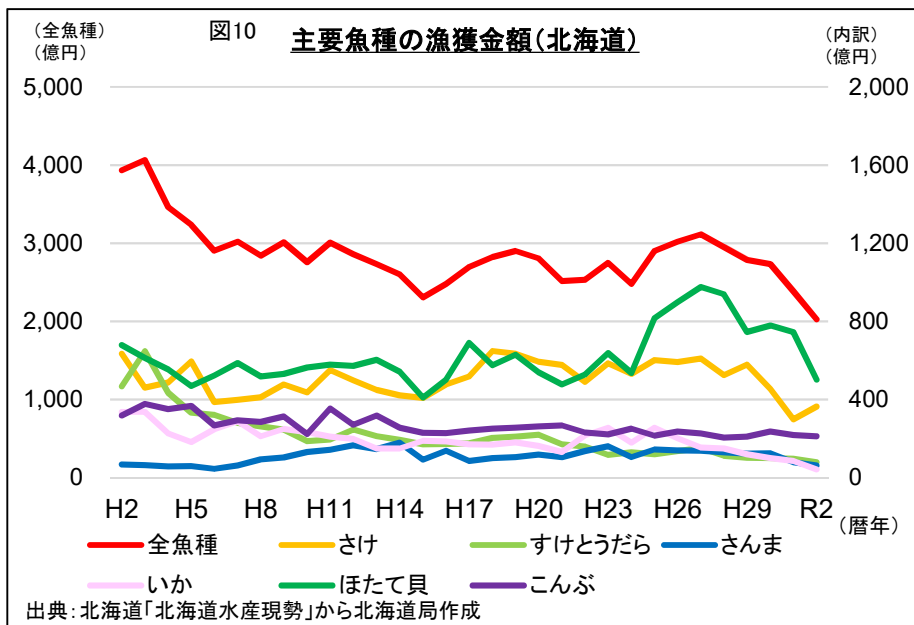
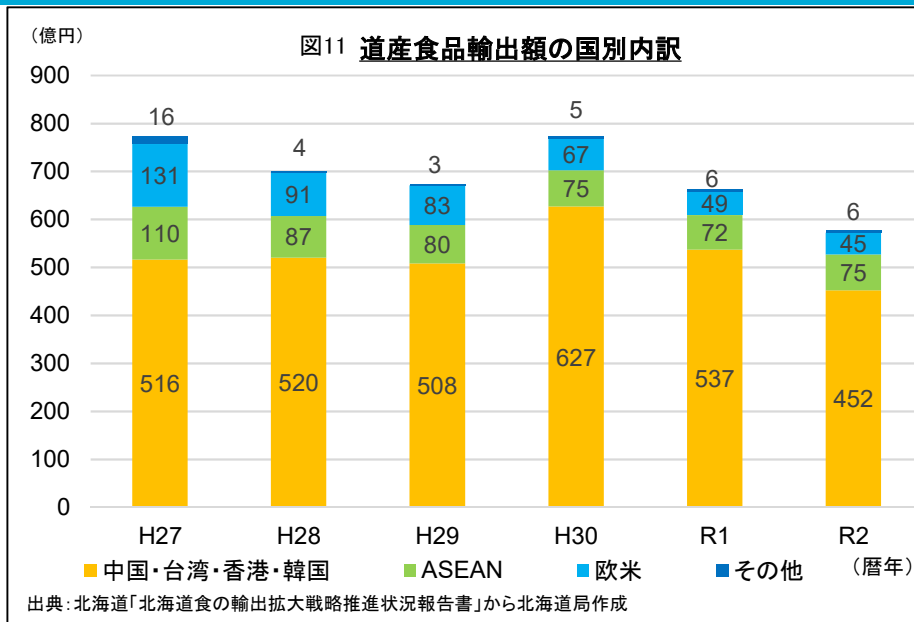
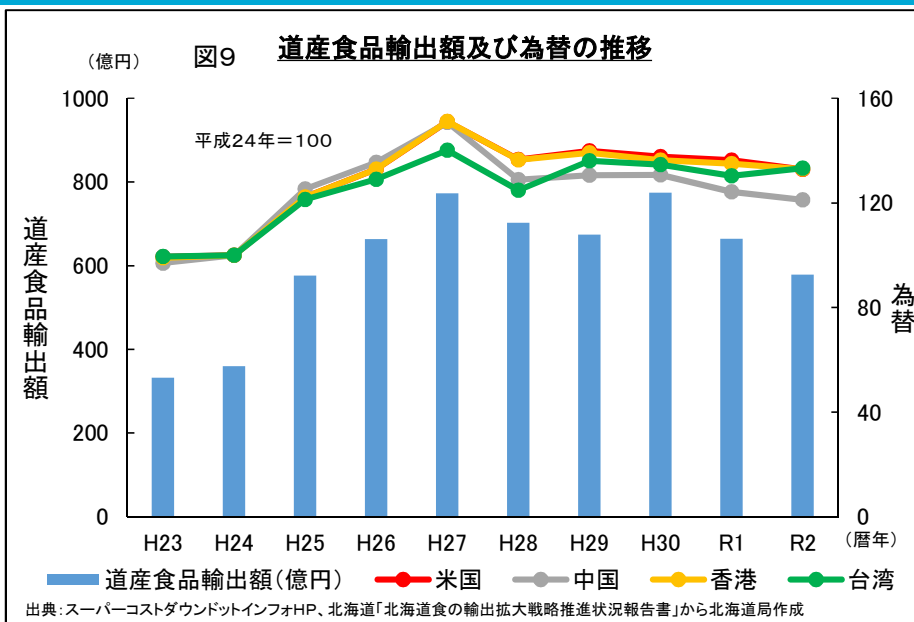
【平成26年】 663億円 → 【令和2年】 578億円 → 目標【令和7年】 1,500億円



(参考:モニタリング指標等)



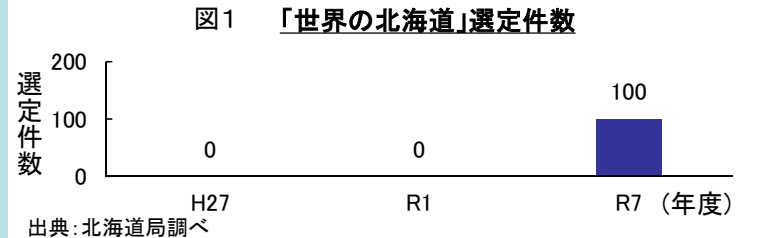
(参考:モニタリング指標等)



# 8 世界の北海道

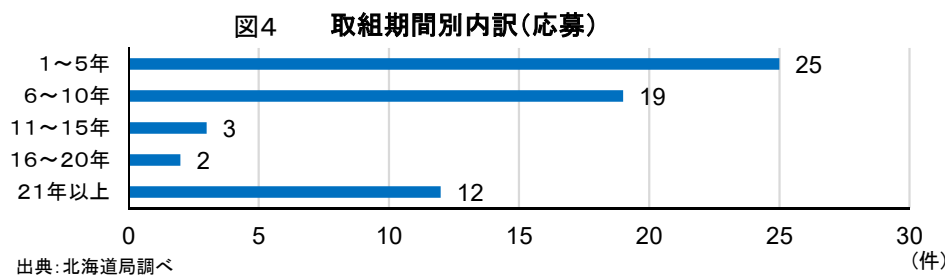
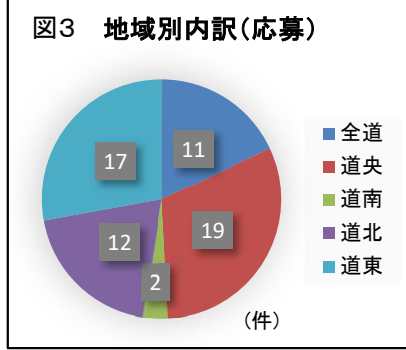
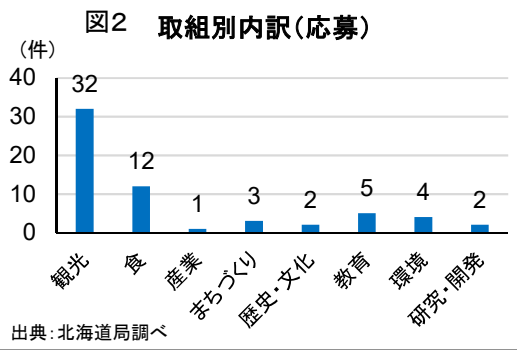
- 「世界の北海道」は、世界水準の取組やフロンティア精神を発揮した取組などを評価委員会が評価し、北海道局が選定するもの。
- 令和元年の募集で寄せられた、応募総数61件の取組内訳は「観光」が32件と半数を占め、続いて「食」の12件、その他「まちづくり」「歴史」「文化」「教育」「産業」「環境」等の取組であった。
- しかし、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、インバウンドの回復にも時間を要する状況であることを鑑み、選定を延期した。
- 選定再開までの期間においても、北海道価値創造パートナーシップ活動等の更なる拡充を図りながら、活動団体への支援等を行う。
- 引き続き、令和7年度の目標達成に向け、多様な取組を掘り起こし、選定していく。

【平成27年度】 → 【令和2年度】 → 目標【令和7年度】  
 —                      1件                      100件



◇「世界の北海道」の募集対象  
 現在活動中の世界とつながる(又は世界に目を向けた)取組等のうち、以下のいずれかに該当する取組等  
 ア 北海道の豊富な資源や特性を活かした取組等  
 イ 自らの創意工夫や多様な主体との連携・協働により、新たな価値を生み出し又は地域の活性化に貢献する取組等

◇評価基準  
 ア)世界とのつながり(世界の人々を魅了する又は世界の人々から評価されると考えられる取組等であるか)  
 イ)独自性(北海道の資源・優位性を活かした取組等であり、他の地域との差別化が図られているか)  
 ウ)持続性(地域の持続的発展に貢献している取組等であるか)



「世界の北海道」評価委員会 (敬称略) ○:委員長  
 五十嵐 智嘉子 (一社)北海道総合研究調査会理事長  
 スザンネ クリーン 北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院  
 現代日本学部門 現代日本学分野准教授  
 佐藤 太紀 (一社)日本コミュニティ放送協会代表理事  
 ○田村 亨 北海商科大学 商学部教授  
 林 美香子 北海道大学大学院 農学研究院客員教授  
 ポール ハガート ツーリズム・コンサルタント  
 矢ヶ崎 紀子 東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授

○選定後の取組・PR  
 ・選定された取組等については、インターネット、冊子、フォーラムや各種イベント等を通じ、道内外へ広く公表・発信  
 ・関係機関等と連携の上、様々な機会を通じて効果的にPR



# (参考)パートナーシップ活動の拡充

- コロナ禍においても、多様な地域づくり人材の広域的・横断的な支援を行うため、北海道価値創造パートナーシップ活動機能の充実を図っている。
  - ① 北海道価値創造パートナーシッププラットフォーム構成員との更なる連携・交流の強化を図るため、情報発信(メルマガ発信)、構成員の拡大
  - ② 活動団体が抱える課題解決を目的に、WEB交流会を実施し、関係団体間における情報交換、連携を促進
  - ③ コロナ禍に対応した活動及び情報発信の工夫事例を共有するなどの活動支援(オンラインを活用したPR事例などの紹介) 等

## 北海道価値創造パートナーシップ活動

図5



### ○ WEB交流会の事例 (テーマ「育てたい地域の芽」「伝えたい地域の魅力」)

図6

コロナ禍においても、地域づくりに携わる団体の課題解決につながる活動支援として、令和2年度からWEB交流会を実施。令和3年度は「育てたい地域の芽」「伝えたい地域の魅力」をテーマに、活動団体間でそれぞれが抱える課題や取組の工夫、お互いの価値観などについて、意見が交わされる場を提供。



### ○ コロナ禍に対応した活動及び情報発信の工夫事例

図7

#### 取組事例 YouTubeによるセミナー動画配信 (ワインカスター北海道) (食)

**取組のポイント**

- ✓従来開催していたセミナーを、出席予定だったワイナリーの場り下ろし動画と合わせて動画で配信。
- ✓飲食・酒販業界に先行公開の後、一般にも公開。

**取組の概要**

取組名: ワイン産地「北海道」を世界へ、そして世界から「北海道」へ 分野: 食  
実施主体: ワインカスター北海道

**取組内容**

○飲食店、酒販店等の食産業のプロへ向け実際に直結するワインの知識を学べるセミナーを、コロナ禍を考慮し、動画セミナーとして実施。

**期待する効果**

○本来、関連業界のみに向けたセミナーを、一般にも公開することで、北海道のワイン、ワイナリーに興味・関心を持ってもらうきっかけ作りを創出。○各ワイナリーの紹介動画も用意して、個性豊かな北海道のワイナリーの魅力を伝えていく。

コロナ禍における、オンライン、Web、YouTube等での対応について、パートナーシッププラットフォーム構成員へ情報提供。

#### 取組事例 HP上でのオンライン動画配信等 (流氷ウォーク) (観光)

**取組のポイント**

- ✓コロナによる自粛期間終了後を見据えた動画配信による個人客向けの「行きたくなる」仕掛けづくり
- ✓旅行会社への企画営業の展開

**取組の概要**

取組名: 流氷ウォーク 分野: 観光  
実施主体: 知床自然ガイドツアー株式会社

**取組内容**

○流氷ウォークの概要を過去のツアーの写真素材などを活用しながら約1分間の動画にまとめ、HP上に掲載。  
○国内旅行会社に対する企画営業の展開

**期待する効果**

○国内外における個人客向けの誘客効果を期待  
○国内旅行会社へのプロモーション効果



流氷ウォークツアーのハイライトを動画化し、HP上に掲載 (HP上からYOUTUBEへのリンク) [https://www.shinra.or.jp/ryuhyo\\_walk.html](https://www.shinra.or.jp/ryuhyo_walk.html)

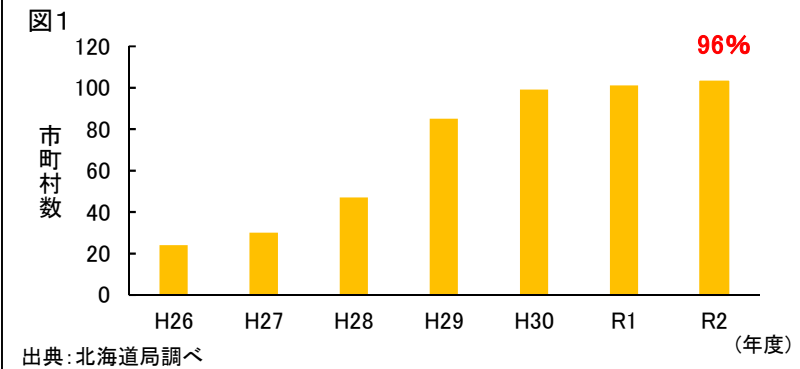
# 9 防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合

○ 数値目標に係る指標は、①洪水を対象とした国管理河川の沿河市町村において、タイムラインを作成しそれを用いた訓練、②最大規模の洪水を対象とした国管理河川の浸水想定区域に含まれる市町村において、ハザードマップを策定・改定しそれを用いた訓練、③津波を対象とした津波災害警戒区域の指定を受けた市町村におけるハザードマップを用いた訓練、いずれかの訓練等を実施した市町村の割合を示し、目標年の令和2年度で96%と概ね達成しているが、引き続き、最大規模の洪水や津波を対象とした訓練について、市町村への支援等を推進していく必要がある。

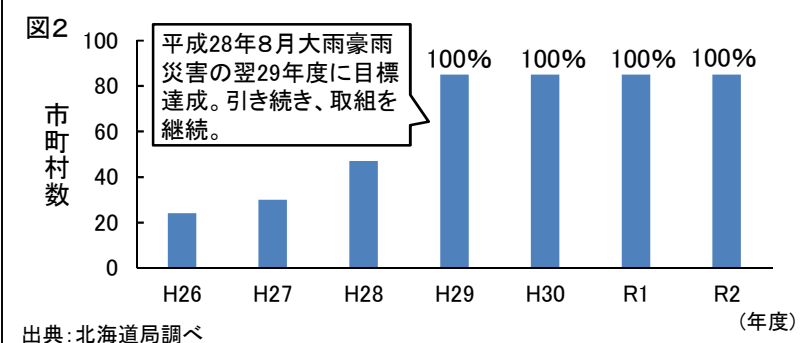
(参考) ①タイムラインを用いた訓練については、平成29年度迄に全85市町村で実施し、②最大規模の洪水を対象としたハザードマップを用いた訓練については、令和2年時点において64%、③津波を対象としたハザードマップを用いた訓練については、令和2年時点において82%となっている。



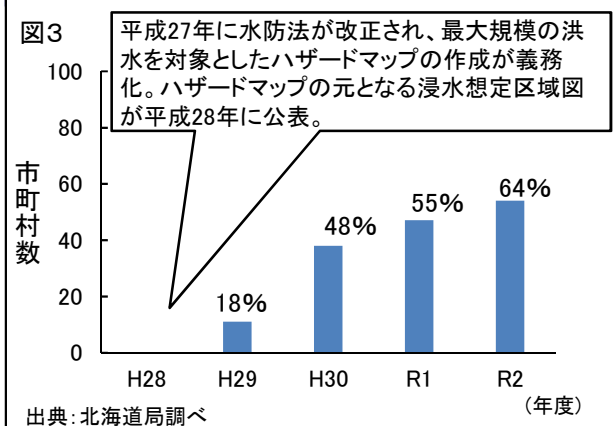
防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合  
【令和2年度の達成状況96%(103/107市町村)】



①タイムラインを用いた訓練は、平成29年度迄に全対象市町村において実施。引き続き取組を継続(85/85市町村)



②最大規模の洪水を対象としたハザードマップを用いた訓練は、平成29年度に着手し、令和2年度迄に54市町村において実施(54/85市町村)



釧路市洪水避難訓練  
令和元年10月18日



岩内港大規模地震・津波防災訓練  
令和元年7月27日



③津波災害警戒区域におけるハザードマップを用いた訓練については、平成30年度に着手し、令和2年度迄に23市町村で実施(23/28市町村)

